

～ NPM関連データサービス ～

個別銘柄ファイナンス情報 (データ仕様書)

※本資料は、「個別銘柄ファイナンス情報」のデータに関する仕様書です。提供する各種加工データは、信頼できると思われるデータソースから十分な注意を払い、加工・作成しておりますが、その完全性・正確性を保証するものではありません。また、本情報の利用によって生じた直接的又は間接的な損害については、その内容、態様の如何を問わず、弊社はその一切の責任を負うものではありません。

2021年1月

株式会社金融データソリューションズ

～ NPM関連データサービス ～

「個別銘柄ファイナンス情報」データ仕様書

株式会社金融データソリューションズ

本資料は、「個別銘柄ファイナンス情報」のデータ仕様を記載した資料です。今後、収録されるデータの種別や項目の変動、収録件数、その他の要因により、ご提供形態が変更される場合もあります。

ご提供データの概要

国内の普通株式または株式公開会社に関して発生するファイナンス関連のイベントを、「資本異動情報」「新規公開株式情報」「会社再編情報」「株式の買付売出情報」の4種類に分別して、Excelシート、およびCSVカンマ区切りファイルにてご提供します。

収録件数はファイナンス情報の種別により異なりますが、合計で約24万件となります。ファイナンスの種別別の収録項目および収録最古日付については、2～3ページ目の「個別銘柄ファイナンス情報 収録状況一覧」をご参照ください。

ご提供ファイル ① 以下の5種類のExcelファイル（いずれもExcel2007形式のファイル）

「1_資本異動情報.xlsx」 「2_新規公開株式情報.xlsx」

「3_会社再編情報.xlsx」 「4_株式買付売出情報.xlsx」

「9_市場全体のファイナンス状況.xlsx」

※ それぞれのExcelファイルに複数のシートを準備して、ファイナンスの各種別のデータを別々のシートに収録します。

※ 「9_市場全体のファイナンス状況.xlsx」は、取引所等が公表している上場企業全体のファイナンス状況（件数や金額の集計値）を一覧にした、ご参考情報です。

※ ファイルは、「Excelファイル」フォルダに格納されます。

② CSVカンマ区切りファイル（計56ファイル）

ファイル名 : 「XXXX_□□□□□□.csv」

: XXXXは4桁の種別コード、□□□□□□は種別名称

: 種別コードと種別名称の詳細は2～3ページを参照

※ 「資本異動情報」で26個（26種別）のCSVファイル、「新規公開株式情報」で2個（2種別）のCSVファイル、「会社再編情報」で13個（13種別）のCSVファイル、「株式買付売出情報」で15個（15種別）のCSVファイルを提供します。

※ 「会社再編情報」の「スピンオフ」（種別コード=3042）、「被三角株式移転」（種別コード=3071）の2種別に関しては、まだ1件も収録事象が発生していないため、CSVファイルは作成されません。

※ ファイルは、「Csvファイル」フォルダに格納されます。

収録期間

2020年12月31日発表分までのデータを収録

収録最古日付についてはファイナンスの種別によって異なる

（2～3ページ目「個別銘柄ファイナンス情報 収録状況一覧」を参照）

収録対象銘柄

（3ページ目参照）

データ出所証券取引所が発行する所報、JASDAQ市場報、
会社発表の決算短信やプレスリリース など

個別銘柄ファイナンス情報 収録状況一覧

2020年12月末現在

分類	種別コード	種別名称	最古日付	収録件数 [件]	情報基準日 (KEY日付)	情報基準日以外の収録項目
資本 異動 情報	1010	株主割当	19490516	6,351	権利確定日 (約定ベース)	割当比率, 払込期日, 発行価格, 配当起算日, 新旧合併日, 公表日
	1020	無償交付 →(1991年4月廃止)	19510714	8,893	権利確定日 (約定ベース)	無償交付比率, 配当起算日, 新旧合併日, 公表日
	1030	株式配当 →(1991年4月廃止)	19521125	700	権利確定日 (約定ベース)	配当比率, 配当起算日, 新旧合併日, 公表日
	1040	公募	19490705	6,819	払込期日	公募株式数, 発行価格, 一株当たり資本組入額, 配当起算日, 新旧合併日, 公表日
	1050	第三者割当	19490630	5,916	払込期日	割当株式数, 発行価格, 一株当たり資本組入額, 配当起算日, 新旧合併日, 公表日
	1060	縁故割当 →(2008年2月廃止)	19491001	13	払込期日	割当株式数, 発行価格, 一株当たり資本組入額, 公表日
	1070	債権者割当 →(2008年2月廃止)	19500620	3	払込期日	割当株式数, 発行価格, 一株当たり資本組入額, 公表日
	1080	合併一株数増加	19490916	1,349	合併期日	合併比率, 異動株式数, 配当起算日, 新旧合併日, 公表日
	1090	転換社債の行使	19510201	62,066	異動終了日	異動株式数, 公表日
	1091	フロントの行使	19820630	15,109	異動終了日	異動株式数, 公表日
	1092	ストックオプションの行使	19980731	36,162	異動終了日	異動株式数, 公表日
	1093	優先株式の転換	19860731	1,078	異動終了日	異動株式数, 公表日
	1100	株式併合	19490914	1,104	権利確定日 (約定ベース)	株式併合比率, 減少株式数, 効力発生日, 減資の有無, 公表日
	1110	合併等による資本消却 →(2008年2月廃止)	19700501	65	効力発生日	消却株式数, 公表日
	1120	額面変更 →(2001年10月廃止)	19491026	91	権利確定日 (約定ベース)	変更前額面, 変更後額面, 効力発生日, 公表日
	1121	株式分割(売買停止期間あり)	20020125	38	権利確定日 (約定ベース)	株式分割比率, 効力発生日, 公表日
	1130	株式分割	19821209	5,805	権利確定日 (約定ベース)	株式分割比率, 効力発生日, 配当起算日, 新旧合併日, 公表日
	1140	発行済株式数	19500425	383	株数変化日	発行済株式数, 公表日
	1150	指数算出用株式数の変更	19870209	94	変更日	変更株式数, 公表日
	1160	自己株式の消却	19960513	8,533	異動終了日	消却株式数, 公表日
	1170	株主割当増資における失権	19910129	74	情報公表日	失権株式数, 割当日, 払込期日, 公表日
	1180	有償減資	19980123	6	効力発生日	減少株式数, 買付価格, 買付期間(自), 買付期間(至), 公表日
	1190	株式交換一株数増加	19991201	852	株式交換期日	株式交換比率, 新株発行済株式数, 配当起算日, 新旧合併日, 公表日
	1200	会社分割(分割会社)－権利落ち	20020911	4	分割期日	減少資本, 権利確定日(約定ベース), 公表日
	1210	会社分割(承継会社)－一株数増加	20010601	38	分割期日	異動株式数, 分割区分, 配当起算日, 新旧合併日, 公表日
	5030	売買単位の変更	19910501	3,592	売買単位の変更日	変更前売買単位, 変更後売買単位
新規 公開 株式 情報	2010	新規上場(IPO)	20021106	2,348	上場日	本決算日, 中間決算日, 新証券コード, 売買単位株式数, 株主名簿管理人 金融機関コード, 株主名簿管理人 社名, 上場発行株式数, 公表日, 中止公表日
	2020	新規公開価格(IPO)	20021024	1,777	公開価格 発表日	公開価格, 公募売出現期間(自), 公募売出現期間(至), 払込日, 主幹事証券会社 金融機関コード, 主幹事証券会社 社名, 公募株式数, 売出株式数, 上場日, 公表日, 中止公表日, 上場初値, 初値収益率, 初値日付, 上場日から初値が付くまでの日数
会社 再編 情報	3010	合併	19830401	1,482	合併期日	被合併会社 証協コード, 被合併会社 社名, 合併比率, 合併交付金, 上場廃止日, 新旧合併日, 公表日
	3011	被合併	19830401	319	合併期日	合併後存続会社 証協コード, 合併後存続会社 社名, 合併比率, 合併交付金, 上場廃止日, 新旧合併日, 公表日
	3020	株式交換	19991201	1,863	株式交換期日	被株式交換会社 証協コード, 被株式交換会社 社名, 株式交換比率, 交換交付金, 上場廃止日, 新旧合併日, 公表日
	3021	被株式交換	20000105	584	株式交換期日	株式交換後存続会社 証協コード, 株式交換後存続会社 社名, 株式交換比率, 交換交付金, 上場廃止日, 新旧合併日, 公表日
	3030	株式移転	20000315	360	株式移転期日	被株式移転会社 証協コード, 被株式移転会社 社名, 株式移転比率, 移転交付金, 上場廃止日, 公表日
	3031	被株式移転	20000315	335	株式移転期日	株式移転後存続会社 証協コード, 株式移転後存続会社 社名, 株式移転比率, 移転交付金, 上場廃止日, 公表日
	3040	会社分割(分割会社)	20021001	2,969	分割期日	承継会社 証協コード, 承継会社 社名, 異動基準: 割当割合, 割当株式数, 分割方式, 分割交付金, 分割事業部門1, 分割事業部門2, 分割事業部門3, 分割事業部門4, 公表日, 中止公表日
	3041	会社分割(承継会社)	20021001	585	分割期日	分割会社 証協コード, 分割会社 社名, 割当割合: 異動基準, 割当株式数, 分割方式, 分割交付金, 分割事業部門1, 分割事業部門2, 分割事業部門3, 分割事業部門4, 公表日, 中止公表日
	3042	スピノフ (レコード未発生)	(-)	0	分割期日	承継会社 証協コード, 承継会社 社名, 異動基準: 割当割合, 割当株式数, 分割方式, 分割交付金, 分割事業部門1, 分割事業部門2, 分割事業部門3, 分割事業部門4, 公表日, 中止公表日
	3050	三角合併	20140301	1	三角合併期日	被三角合併会社 証協コード, 被三角合併会社 社名, 三角合併比率, 三角合併に伴う剰余金の配当, 上場廃止日, 新旧合併日, 公表日

分類	種別コード	種別名称	最古日付	収録件数 [件]	情報基準日 (KEY日付)	情報基準日以外の収録項目
会社再編情報 (続き)	39	3051 被三角合併	20161201	1	三角合併期日	三角合併後存続会社 証協コード、三角合併後存続会社社名、三角合併比率、三角合併に伴う剰余金の配当、上場廃止日、新旧合併日、公表日
	40	3060 三角株式交換	20080129	17	三角株式交換期日	被三角株式交換会社 証協コード、被三角株式交換会社社名、三角株式交換比率、三角株式交換に伴う剰余金の配当、上場廃止日、新旧合併日、公表日
	41	3061 被三角株式交換	20080129	9	三角株式交換期日	三角株式交換後存続会社 証協コード、三角株式交換後存続会社社名、三角株式交換比率、三角株式交換に伴う剰余金の配当、上場廃止日、新旧合併日、公表日
	42	3070 三角株式移転	20080303	1	三角株式移転期日	被三角株式移転会社 証協コード、被三角株式移転会社社名、三角株式移転比率、三角株式移転に伴う剰余金の配当、上場廃止日、公表日
	43	3071 被三角株式移転 (レコード未発生)	(-)	0	三角株式移転期日	三角株式移転後存続会社 証協コード、三角株式移転後存続会社社名、三角株式移転比率、三角株式移転に伴う剰余金の配当、上場廃止日、公表日
株式買付 売出情報	44	6010 公開買付(他社株式)	20040915	486	公開買付期間(自)	買付対象会社 証協コード、買付対象会社社名、公開買付期間(至)、買付価格、買付予定株式数、公開買付に関する合意、買付結果公表日、買付株式数、応募株式数、決済開始日、公表日、中止公表日
	45	6011 被公開買付(他社株式)	20040915	896	公開買付期間(自)	公開買付者 証協コード、公開買付者社名、公開買付期間(至)、買付価格、買付予定株式数、公開買付に関する合意、買付結果公表日、買付株式数、応募株式数、決済開始日、公表日、中止公表日
	46	6020 公開買付(自己株式)	20040805	291	公開買付期間(自)	公開買付期間(至)、買付価格、買付予定株式数、自己株式取得決議日、買付結果公表日、買付株式数、応募株式数、決済開始日、累計買付株式数、累計買付総額、公表日、中止公表日
	47	6030 自己株式の立会外買付	20040405	5,269	買付実施日	買付価格、買付予定株式数、買付市場、自己株式取得決議日、買付結果公表日、買付株式数、累計買付株式数、累計買付総額、公表日、中止公表日
	48	6040 自己株式の取得枠設定	20030925	13,866	自己株式取得決議日	自己株式の総数、自己株式の取得価額総額、買付期間(自)、買付期間(至)、自己株式取得決議区分、取得終了公表日、累計買付株式数、累計買付総額、公表日、中止公表日
	49	6050 自己株式の市場買付	20031001	24,764	買付期間(自)	買付期間(至)、買付株式数、買付総額、累計買付株式数、累計買付総額、自己株式取得決議日、公表日、中止公表日
	50	6060 自己株式の相対取引による買受	20040929	1,311	買受日	買受株式数、買受総額、自己株式取得決議日、公表日、中止公表日
	51	6061 自己株式の買受先	20040929	1,555	買受日	買受先 証協コード、買受先社名/人名、買受株式数、公表日、中止公表日
	52	6070 引受人の買取引受による売出	20040921	704	取締役会決議日	売出株式数、売出価格決定日、売出価格、売出価格総額、売出期間(自)、売出期間(至)、受渡期日、引受価額、引受価額総額、公表日、中止公表日
	53	6071 株式の売出人	20040921	1,940	取締役会決議日	売出人 証協コード、売出人社名/人名、売出株式数、公表日、中止公表日
	54	6080 オーバーアロットメントによる売出	20040921	1,531	取締役会決議日	売出株式数、売出人 証協コード、売出人社名/人名、売出価格決定日、売出価格、売出価格総額、売出期間(自)、売出期間(至)、受渡期日、公表日、中止公表日
	55	6090 自己株式の処分(譲渡)	20040803	2,875	取締役会決議日	払込期日、処分株式数、処分価額、処分後の自己株式数、公表日、中止公表日
	56	6091 自己株式の処分先	20040803	4,439	取締役会決議日	処分先 証協コード、処分先社名/人名、処分株式数、公表日、中止公表日
	57	6100 自己株式の処分 (買取引受による売出)	20040928	267	取締役会決議日	処分株式数、処分価額決定日、処分価額、処分価額総額、申込期間(自)、申込期間(至)、払込期日、受渡期日、売出価格、売出価格総額、公表日、中止公表日
58	6110 立会外分売	20041008	1,588	分売実施日	分売予定株式数、分売値段、買付申込数量の限度、分売市場、ディスカウント率、分売結果公表日、分売株式数、公表日、中止公表日	

収録対象銘柄 各証券種別におけるファイナンスデータの収録状況は以下の通り

証券種別	資本異動 情報	新規公開 株式情報	会社再編 情報	株式の買付 売出情報
普通株式	○	○	○	○
新株	×	×	×	○
優先株式	×	○	×	○
トラッキングストック	×	×	×	○
上場投信(ETF、日経300含む)				
指標連動証券(ETN)	×	○	○	○
日本型預託証券(JDR)				
優先出資証券	○	○	○	○
優先証券	×	○	○	○
外国部	×	○	×	○
カンツリーファンド	×	○	×	○
不動産投信(REIT)	○	○	○	○
インフラファンド	○	○	○	○
ベンチャーファンド	○	○	○	○

- 「大阪港振興(銘柄コード=8810)」は優先株のみ上場しているため、優先株に関する情報を収録。
- TOKYO AIM 上場銘柄は収録対象外だが、それを引き継いだ TOKYO PRO Market 上場銘柄は収録対象となる。
- 外国部は、日本の市場を主たる市場とする外国銘柄のみ収録。
- 資本異動情報の「売買単位の変更」については、すべての証券種別を収録。

1、資本異動情報 Excel ファイル名 → 「1_資本異動情報.xlsx」

→ 株数の変化を伴う異動(株式分割、株式併合等)の情報を収録します。(計 26 種別)

株主割当(種別コード=1010)

CSV ファイル名 … 「1010_株主割当.csv」

種別の形態

既存の株主へ持株数に応じ、新株引受権を有償で与えて行なう新株式の発行形態。新株の引受を拒否された場合、株主割当増資における失権(種別コード=1170)が発生します。また、2010年3月に行われたタカラレーベン(8897)の新株予約権無償割当も、当種別に収録しています。

意義

株主は時価を下回る有利な価額で株式を取得できますが、もし引受権を放棄すると損失(権利落ちによる株価低下、株数増加による議決権比率低下、株主持分利益の減少等)が発生するので、権利行使へのインセンティブは高まります。また、会社にとっても新株発行が容易になるといえます。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 権利確定日(約定ベース) (=情報基準日)	(KEY1)	増資新株のもらえる権利が確定する日。権利落日の前営業日であり、割当日(割当日が休日の時はその前営業日)の3営業日前に当たる。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5 東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 割当比率		異動株式数または異動後株式数を計算する際の比率。 1株につき0.1株を割り当てる時、「1(基準):0.1(割合)」と収録。 CSVファイルでは、「基準」、「:」、「割合」の3項目にカンマで区切って収録。
8 払込期日		新株払込金を払込取扱銀行に払込む期日。通常、新株引受申し込み時の申込証拠金が払込金に充当される。払込金は払込期日の翌日に資本金(あるいは資本準備金)に振り替わる。また、株式引受人は払込期日の翌日から株主になる。
9 発行価格	[円]	増資新株を発行する時の株式の価格。額面株式の場合は、額面金額以上で発行しなければならない。無額面株式の場合には自由。ただし、一般には、額面金額と時価の中間に発行価格を定める、中間発行増資が行われる。
10 配当起算日		増資新株の配当金対象期間の期初日。
11 新旧合併日		新株が旧株(親株)と併合される日。
12 公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 20060323以降収録。

無償交付(種別コード=1020) … 1991年4月廃止

CSV ファイル名 … 「1020_無償交付.csv」

種別の形態

既存の株主へ株主数に応じ、新株引受権を無償で与えて行なう新株式の発行形態。無償交付では、法定準備金(資本準備金、利益準備金)あるいは資本金のうち、券面額(額面価額に発行済株式数を乗じた額)を超えて資本金に組み入れる部分に相当する分の新株を発行します。1991年4月の商法改正で、株式分割に統合されました。

意義

株主は負担なしに新株を取得できます。会社にとっては、資本金は増加する(券面額超過分をもって行なう無償交付は増加しない)ものの、会社財産の増加なしに新株を発行するため、資金調達としての意味はなく、株主優遇策にあたります。なお、利益準備金の資本金への組み入れは配当とみなされ、所得税の課税対象となります。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	権利確定日(約定ベース) (=情報基準日)	(KEY1)	増資新株等のもらえる権利が確定する日。権利落日の前営業日であり、割当日の4営業日前に当たる。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せKEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5	東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	無償交付比率		異動株式数または、異動後株式数を計算する際の比率。 1株につき0.1株を割り当てる時、「1(基準):0.1(割合)」と収録。 CSVファイルでは、「基準」、「:」、「割合」の3項目にカンマで区切って収録。
8	配当起算日		増資新株の配当金対象期間の期初日。
9	新旧合併日		新株が旧株(親株)と併合される日。
10	公表日		未収録。

株式配当（種別コード=1030）・・・1991年4月廃止

CSV ファイル名 … 「1030_株式配当.csv」

種別の形態

株主への配当を現金に代えて、株式で交付する新株式の発行形態。資本金への利益の組み入れの見合いに新株を発行します。このため、配当可能利益の範囲内でなければ行なえません。また、定時株主総会の決議（利益処分決議）が必要となるため、本決算期でなければ実施できません。臨時株主総会の決議や、中間配当の一部としては認められません。なお、現金ではないものの配当とみなされ、所得税の課税対象となります。1991年4月の商法改正で株式分割に統合されました。

意義

株式配当は、額面株式では券面額で実施されます。通常株価は額面を上回っているため、株主は現金配当より有利となります。会社にとっては、現金が社外に流出しない（自己の資本金となる）利点があります。また、増配同様の効果が期待でき、株主優遇策になります。

収録項目（※CSVファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている）

データ名称	単位	項目説明
1 権利確定日（約定ベース） （＝情報基準日）	(KEY1)	増資新株等のもらえる権利が確定する日。権利落日の前営業日であり、割当日の4営業日前に当たる。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)＋予備コード(1桁)。 【予備コード】無し：普通株式、5：優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せKEY	(KEY3)	0～9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5 東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 配当比率		異動株式数または、異動後株式数を計算する際の比率。 1株につき0.1株を割り当てる時、「1(基準):0.1(割合)」と収録。 CSVファイルでは、「基準」、「:」、「割合」の3項目にカンマで区切って収録。
8 配当起算日		増資新株の配当金対象期間の期初日。
9 新旧合併日		新株が旧株(親株)と併合される日。
10 公表日		未収録。

公募(種別コード=1040)

CSV ファイル名 … 「1040_公募.csv」

種別の形態

広く一般に株主を募集する新株式の発行形態です。不特定多数の投資家に対し、均一の条件で新株を発行します。新規上場時に公募を行なう場合は、新規上場(IPO)(種別コード=2010)・新規公開価格(IPO)(種別コード=2020)に収録します。

意義

通常は時価に近い金額で新株が発行されるので、株主は多くの払込金を要求されますが、将来の株価値上がり益が得られることを期待して増資に応じます。会社は、額面発行に比べ、高い価格で株式を発行出来るので、極めて有利です。ただし、株価低迷のときは発行が難しくなります。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 払込期日 (=情報基準日)	(KEY1)	新株払込金を払込取扱銀行に払込む期日。通常、新株引き受け申し込み時の申込証拠金が払込金に充当される。払込金は払込期日の翌日に、資本金(あるいは資本準備金)に振り替わる。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せKEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5 東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 公募株式数	[株]	公募によって変化する株式数。
8 発行価格	[円]	取引所の所報にて開示される発行価格を収録。 企業により発行価格の決定方法は異なるが、ブックビルディング方式の導入以来、ブックビルディング方式を採用する企業が多く、最近では発行価格等決定日の終値を基準にした発行価格の算出が主流となっている。
9 一株当たり資本組入額	[円]	一株の発行価格のうち、資本金に組み入れる金額。
10 配当起算日		増資新株の配当金対象期間の期初日。
11 新旧合併日		新株が旧株(親株)と併合される日。
12 公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 20050830以降収録。

第三者割当(種別コード=1050)

CSV ファイル名 … 「1050_第三者割当.csv」

種別の形態

特定の第三者(自社の役職員、取引先、特定の株主、関係金融機関等)に新株引受権を与えて行なう新株式の発行形態です。

意義

業務提携先との関係を強化する場合や、経営状態が悪く株価が低いいため普通の増資が出来ない場合等に利用されます。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 払込期日 (=情報基準日)	(KEY1)	新株払込金を払込取扱銀行に払込む期日。通常、新株引き受け申し込み時の申込証拠金が、払込金に充当される。払込金は払込期日の翌日に、資本金(あるいは資本準備金)に振り替わる。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5 東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 割当株式数	[株]	第三者割当によって変化する株式数。
8 発行価格	[円]	増資新株を発行する時の株式の価格。「公正な発行価額」で発行する場合と、「特に有利な発行価額」で発行する場合とがある。「公正な発行価額」は公募同様、時価に近い価格。「特に有利な発行価額」とは、「公正な発行価額」を下回る価格であり、この価格での発行には株主総会の特別決議(出席者の 3 分の 2 を上回る賛成)が必要。
9 一株当たり資本組入額	[円]	一株の発行価格のうち、資本金に組み入れる金額。
10 配当起算日		増資新株の配当金対象期間の期初日。
11 新旧合併日		新株が旧株(親株)と併合される日。
12 公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 20050912 以降収録。

縁故割当（種別コード=1060）・・・2008年2月廃止

CSV ファイル名 … 「1060_縁故割当.csv」

種別の形態

本来の縁故割当は、縁故者が第三者割当の割り当て対象となっている場合を指しますが、本種別の縁故割当は、取引所の所報等の見出しで「縁故募集」と記載されている異動を収録しています。「縁故募集」は公募の一形態であり、新株取得の申し込みを行なうことができる範囲を会社の役員、従業員、取引先等の関係者に限定して募集します。「縁故割当」との違いは、新株引受権があらかじめ割り当てられている「縁故割当」に対し、「縁故募集」は新株引受権を申し込みすることによって割り当てられる点が異なります。2008年2月以降は第三者割当（種別コード=1050）にて収録を行うため本種別は廃止となりました。

意義

募集の対象者の範囲を絞ることが出来るため、安定株主づくりに利用できます。また、割当による購入対象者を従業員に限定する場合や、有利な価格設定によって従業員持ち株制度の推進にも利用されることもあります。

収録項目（※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている）

データ名称	単位	項目説明
1 払込期日 (=情報基準日)	(KEY1)	新株払込金を払込取扱銀行に払込む期日。通常、新株引受申込み時の申込証拠金が、払込金に充当される。払込金は払込期日の翌日に、資本金(あるいは資本準備金)に振り替わる。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁) + 予備コード(1桁)。 【予備コード】 無し: 普通株式、5: 優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5 東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 割当株式数	[株]	縁故割当によって変化する株式数。
8 発行価格	[円]	増資新株を発行する時の株式の価格。第三者割当と同様に、縁故募集も縁故割当も「公正な価額」か「特に有利な価額」で発行するが、意義で述べた目的を達成するために、「特に有利な価額」で発行することが多くなっている。
9 一株当たり資本組入額	[円]	一株の発行価格のうち、資本金に組み入れる金額。
10 公表日		未収録。

債権者割当（種別コード=1070）・・・2008年2月廃止

CSV ファイル名 … 「1070_債権者割当.csv」

種別の形態

第三者割当の一種で、債権者に対し新株引受権を与えて行なう新株式の発行形態です。本種別では、取引所の所報等の見出しで「債権者割当」と記載されているものを扱います。2008年2月以降は第三者割当（種別コード=1050）にて収録を行うため本種別は廃止となりました。

意義

企業倒産等の際し、その再建あるいは第二会社設立を意図した場合等に利用されます。

収録項目（※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている）

データ名称	単位	項目説明
1 払込期日 (=情報基準日)	(KEY1)	新株払込金を払込取扱銀行に払込む期日。通常、新株引受申込み時の申込証拠金が、払込金に充当される。払込金は払込期日の翌日に、資本金(あるいは資本準備金)に振り替わる。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5 東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 割当株式数	[株]	債権者割当によって変化する株式数。
8 発行価格	[円]	増資新株を発行する時の株式の価格。第三者割当と同様、「公正な発行価額」か「特に有利な発行価額」で発行する。
9 一株当たり資本組入額	[円]	一株の発行価格のうち、資本金に組み入れる金額。
10 公表日		未収録。

合併－株式数増加(種別コード=1080)

CSV ファイル名 … 「1080_合併－株式数増加.csv」

種別の形態

2 つ以上の会社が 1 つになることです。本種別では、合併において存続会社の発行済株式数が増加する場合、存続会社側の情報のみを扱います。合併には 2 つ以上の会社があったん解散し、新会社を設立して元の会社の従業員と財産を引き継ぐ新設合併と、1 つの会社を存続会社として残し、他の解散会社の株主、従業員、財産を引き継ぐ吸収合併の 2 種類がありますが、本種別では吸収合併のみを扱います。

意義

A 社が吸収合併する B 社の株主に対し、A 社の新株式を一定割合(合併比率)で交付して新株を発行します。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 合併期日 (=情報基準日)	(KEY1)	消滅会社の財産、株式が存続会社(あるいは新設の会社)に引き渡され、当事会社が事実上合併する日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4 桁) + 予備コード(1 桁)。 【予備コード】 無し: 普通株式、5: 優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5 東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 合併比率		A 社が存続会社で B 社が被合併会社の場合、B 株式 1 株につき A 株式 30 株の割当てであれば、「1(基準):30(割合)」のように収録。ただし、3 社以上の合併は N.A 値を収録。 CSV ファイルでは、「基準」、「:」、「割合」の 3 項目にカンマで区切って収録。
8 異動株式数	[株]	合併による増加株式数。
9 配当起算日		新株の配当金対象期間の期初日。
10 新旧合併日		新株が旧株(親株)と併合される日。
11 公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 20050913 以降収録。

転換社債の行使(種別コード=1090)

CSV ファイル名 … 「1090_転換社債の行使.csv」

種別の形態

本種別では、CB (Convertibles Bond: 転換社債) の転換分による株式の変化を収録しています。転換社債そのものは株式ではありませんが、所有者の意思で自由に新株式に転換できます。2001年10月の商法改正で、転換社債型新株予約権付社債に名称変更が行われました。転換社債は所有者による転換請求のあった時点で、決められた転換比率あるいは転換価格に基づいて消却され、新株が発行されます。上記の転換による発行済株式数の増加は、法律上は転換権の行使と同時ですが、本種別では月1回、転換に伴う上場株式数の変更データが取引所の所報等に発表された時点にしています。

意義

社債の安全性と転換後の株式の値上がり期待を兼ね備えており、投資家には投資妙味が高くなります。会社にとっては、転換権を付与することで、普通社債より低利で社債発行出来、また株式転換されれば自己資本が充実出来る両面で利点があります。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 異動終了日 (=情報基準日)	(KEY1)	CB の転換で増加した株数を合算する期間の最終日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁) + 予備コード(1桁)。 【予備コード】 無し: 普通株式、5: 優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5 東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 異動株式数	[株]	CB の転換によって変化する株式数。
8 公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 20050920 以降収録。

ワラントの行使(種別コード=1091)

CSV ファイル名 … 「1091_ワラントの行使.csv」

種別の形態

本種別では、ワラント(新株引受権:ワラント付社債として発行されます)の権利行使分による株数の変化を収録しています。ワラントそのものは株式ではありませんが、所有者の意思で自由に新株式に転換できます。2001年10月の商法改正で、ワラント付社債は新株予約権付社債に、ワラントは新株予約権に名称変更が行われました。ワラント付社債は所有者による新株発行の請求に加え、決められた付与割合(社債金額に対する新株引受金額の割合、社債金額の範囲内で発行の際に会社側が決定する)に基き、払込みが完了した時点で新株が発行されます。上記の行使による発行済株式数の増加は、法律上は新株引受権の行使と同時ですが、本種別では月1回、行使に伴う上場株式数の変更データが取引所の所報等に発表された時点にしています。

意義

投資家は新株の取得によって株式の値上がりが期待できます。また、新株取得後も社債部分が残るため、社債の安定性を投資家は引き続き享受できます。会社にとっては、新株引受権を付与したことで普通社債より低利で社債発行でき、また新株引受権が行使されれば自己資本が充実出来る利点があります。ただし行使価格あるいは新株発行価格が時価を下回る状況では、株式の値上り期待が持てないため、行使は進みません。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	異動終了日 (=情報基準日)	(KEY1)	ワラントの行使で増加した株数を合算する期間の最終日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せKEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5	東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	異動株式数	[株]	ワラントの行使によって変化する株式数。
8	公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 20050920以降収録。

ストックオプションの行使(種別コード=1092)

CSV ファイル名 … 「1092_ストックオプションの行使.csv」

種別の形態

本種別では、ストックオプション行使分による株数の変化を収録しています。2001年10月の商法改正で、ストックオプションによる新株引受権の行使は新株予約権の行使へと名称変更が行われ、取締役・使用人でなくとも新株予約権を割当てることが出来るようになりました。ストックオプション制度は、平成9年の改正商法により導入出来るようになりました。ストックオプションの権利を持っている取締役や使用人が権利行使した場合、会社に対応する方法には2種類あります。1つは自己株式方式で、もう1つは新株引受権方式です。自己株式方式は、既に発行している自社株を取得し譲渡する方法です。新株引受権方式は新株引受権を与えて、権利行使があった場合に新株券を交付する方法です。自己株式方式の場合、発行済株式数は変化しませんが、新株引受権方式の場合、発行済株式数が増加します。本種別では、発行済株式数が増加する新株引受権方式を収録しています。上記の行使による発行済株式数の増加は、法律上は新株引受権の行使と同時ですが、本種別では、月1回、行使に伴う上場株式数の変更データが取引所の所報等に発表された時点にしています。

意義

会社の業績向上による株価の上昇が、取締役・使用人への利益に直接結びつくので、有能な人材の確保や業績向上へのインセンティブになります。

収録項目 (※CSVファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	異動終了日 (=情報基準日)	(KEY1)	ストックオプションの行使で増加した株数を合算する期間の最終日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せKEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5	東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	異動株式数	[株]	ストックオプションの行使によって変化する株式数。
8	公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 20050913以降収録。

優先株式の転換(種別コード=1093)

CSV ファイル名 … 「1093_優先株式の転換.csv」

種別の形態

本種別では、優先株の普通株への転換分による株数の変化を収録しています。普通株への転換される転換型の優先株は、主に銀行が自己資本比率の向上のために発行しています。この転換型の優先株は、一定期間後に必ず普通株へ転換される種類のものです。上記の転換による発行済株式数の増加は、法律上は転換権の行使と同時ですが本種別では月1回、転換に伴う上場株式数の変更データが取引所の所報等に発表された時点にしています。

意義

近年、多くの銀行は BIS (Bank for International Settlements) の自己資本比率向上のため、自己資本の基本的項目 (Tier1) に参入出来る普通株への転換権を付した優先株を発行しています。発行されている優先株は、議決権がなく、配当が高いものがほとんどです。会社にとっては、既存の株主の議決権比率を維持したまま、資本を充実できますが、配当の負担は増加します。普通株への転換権を付した優先株が発行された場合、優先株が潜在株と認識され、既存株式の一株当たりの価値が低下 (希薄化) します。優先株の株主は、配当を受けることができます。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	異動終了日 (=情報基準日)	(KEY1)	優先株式の普通株式への転換で増加した株数を合算する期間の最終日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁) + 予備コード(1桁)。 【予備コード】 無し: 普通株式、5: 優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	異動株式数	[株]	優先株式の普通株式への転換によって変化する株式数。
8	公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 20050920 以降収録。

株式併合 (種別コード=1100)

CSV ファイル名 … 「1100_株式併合.csv」

種別の形態

複数の株式を 1 株に統合することにより、発行済株式数を減少させる方法。理論上、株式併合自体は企業価値に影響を及ぼしません。本種別では、無償で株式数を減少させる(株式を併合させる)ことを取り扱います。2003 年 8 月以前は、この移動種別は『減資』と呼んでおり、対価なしで行なう無償減資を扱っていました。2001 年 10 月の商法改正により、純資産額による制限の撤廃が行なわれ、株主総会において株式併合を必要とする理由を開示し、株主総会の特別決議による承認を得れば、「資本の減少」や「会社の合併」以外でも、株式併合を行なうことが出来るようになりました。それに伴い、2003 年 8 月以降、当該異動種別を『減資』から『株式併合』と定義変更を行い、「無償減資」に加え、資本の減少を伴わない「無償で株式を併合する異動」も取り扱うように致しました。

意義

出資単位の一株の価値を引き上げます。2001 年商法改正以前は資本の減少、会社の合併、株式交換・株式移転の場合等に限り行われていました。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 権利確定日(約定ベース) (=情報基準日)	(KEY1)	一株の価値が事実上変化する効力発生日(効力発生日の全日が休日の時はその前営業日)の 3 営業日前。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4 桁) + 予備コード(1 桁)。 【予備コード】 無し: 普通株式、5: 優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5 東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 株式併合比率		減少株式数または、減少後株式数を計算する際の比率。5 株を 2 株に併合する時、「5(基準):2(割合)」のように収録。 CSV ファイルでは、「基準」、「:」、「割合」の 3 項目にカンマで区切って収録。
8 減少株式数	[株]	株式併合により減少する株式数。
9 効力発生日		株式数が変化する日。
10 減資の有無		減資を伴う株式併合かどうかを表す。減資を伴う場合は「あり」、減資を伴わない場合は「なし」と収録。
11 公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 20051216 以降収録。

合併等による資本消却 (種別コード=1110) …… 2008年2月廃止

CSV ファイル名 …… 「1110_合併等による資本消却.csv」

種別の形態

合併に際し、被合併会社の持つ合併会社の株式を消却する減資のケースが、この種別に該当します。データ源である取引所の所報等で「株式を消却(あるいは控除)」という表現があり、それが合併に起因する場合は本種別を用います。消却のタイミングは、合併と同時にこなう場合と、合併後にこなう場合があります。また合併以外に、権利落ちしない無償消却の減資も本種別に該当します。2008年2月以降は自己株式の消却(種別コード=1160)にて収録を行うため本種別は廃止となりました。

意義

株式の持ち合い等で、被合併会社が合併会社の株式を持っていた場合、それらの株式は合併によって自社株となってしまいます。2001年10月以前の商法では自社株の保有が制限されており、合併で得た自社株は相当の期間内に処分する必要があります。このため株式の消却が行われます。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	効力発生日 (=情報基準日)	(KEY1)	株式を消却する日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せKEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5	東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	消却株式数	[株]	消却によって減少する株式数。
8	公表日		未収録。

額面変更（種別コード=1120）・・・2001年10月廃止

CSV ファイル名 … 「1120_額面変更.csv」

種別の形態

会社の資本を変化させずに、額面金額を変更して株式を細分化あるいは集約化することを指します。株式分割の一形態ですが、額面金額に変更のある株式分割を独立した種別として扱います。ただし、額面制度は2001年10月の商法改正で廃止となりました。

意義

法律上、分割後の券面総額(額面金額に分割後の発行済株式数を乗じた額)は、資本金の額を超えることができません。このため、配当可能利益や法定準備金の組み入れで資本金を増やしたり、資本金に券面総額超過額がある場合(すなわち、1991年商法改正前の無償交付と株式配当)を除いては、株式分割をするためには額面変更しなければなりません。株主は、分割後の株価の値上がりが期待できます。会社にとっては、株式分割による1株あたりの資本金の減少によって株価が下がり(権利落ち)、金額ベースで見た売買単位の引き下げとなって個人投資家を中心として株主数の増加につながり、公開条件の達成・維持が図れます。また、合併時に適当な合併比率が得られるように、あらかじめ株式分割をして両者の株価の水準を近づけておくこともあります。

収録項目（※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている）

	データ名称	単位	項目説明
1	権利確定日(約定ベース) (=情報基準日)	(KEY1)	権利落日の4営業日前であるとともに、株券の売買停止期間の前営業日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せKEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5	東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	変更前額面	[円]	額面変更前の株式の額面。
8	変更後額面	[円]	額面変更後の株式の額面。
9	効力発生日		額面変更後の株式の効力が発生する日。
10	公表日		未収録。

株式分割(売買停止期間あり) (種別コード=1121)

CSV ファイル名 … 「1121_株式分割(売買停止期間あり).csv」

種別の形態

本種別では、権利落日が売買停止期間明けとなり、通常の株式分割の割当日から決まる権利落日と異なる異動を収録しています。2009年11月の売買停止期間の廃止以降は、本種別は使用していません。

意義

会社が株式分割等にて株券の提出を求める場合、取引所は売買を停止することが出来ます。取引所が売買停止期間を定める場合、通常株式分割の権利落非は売買停止期間に当たるため、実際の権利落日は売買停止期間明けの効力発生日となります。本種別は、売買停止期間がある場合の株式分割を収録しています。2001年10月以前は、会社は「額面変更」の場合、株券の提出を求めていましたが、2001年10月以降も1単元の株式を定めたことの方が、単元株制度を採用する場合等で株券の提出を求めることがあり、その都度取引所は売買停止期間を定めています。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 権利確定日(約定ベース) (=情報基準日)	(KEY1)	権利落日の5営業日前であるとともに、株券の売買停止期間の前営業日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せKEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5 東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 株式分割比率		1株を10株に分割する時、「1(基準):10(割合)」のように収録。 CSVファイルでは、「基準」、「:」、「割合」の3項目にカンマで区切って収録。
8 効力発生日		新株の効力が発生する日。
9 公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 20060523以降収録。

株式分割(種別コード=1130)

CSV ファイル名 … 「1130_株式分割.csv」

種別の形態

資金調達を伴わない新株式の発行形態であり、既に発行されている株式を細分化して発行済株式数を増加させ、その増加分を株主の所有株式数に応じて配分する方法です。1991年4月の商法改正で、従来の株式配当(配当可能利益の資本金組み入れによる新株発行)と無償交付(法定準備金あるいは券面超過額の資本金組み入れによる新株発行)が株式分割に統合されました。株式配当や無償交付の場合は資本金が増加しますが、改正商法では資本金の増加と株数の増加を別個の扱いにしています。本来の株式分割には、額面を変更する場合と変更しない場合があります。本種別ではこのうち、額面を変更しないもののみを株式分割として扱います。

意義

投資家が買いやすい水準まで引き下げ、流動性を高める効果が期待できます。株主への意義は、株式分割後、1株当たり配当金が据え置かれた場合、実質的な増配となります。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 権利確定日(約定ベース) (=情報基準日)	(KEY1)	権利落日の前営業日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せKEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5 東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 株式分割比率		1株を10株に分割する時、「1(基準):10(割合)」のように収録。 CSVファイルでは、「基準」、「:」、「割合」の3項目にカンマで区切って収録。
8 効力発生日		新株の効力が発生する日。
9 配当起算日		新株の配当金対象期間の期初日。
10 新旧合併日		新株が旧株(親株)と併合される日。
11 公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 20050909以降収録。

発行済株式数(種別コード=1140)

CSV ファイル名 … 「1140_発行済株式数.csv」

種別の形態

企業が上場途中において、何らかの原因により発行済株式数と上場株式数に差異が生じた場合に、本種別で発行済株式数を確定します。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 株数変化日 (=情報基準日)	(KEY1)	発行済株式数が増加した日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁) + 予備コード(1桁)。 【予備コード】 無し: 普通株式、5: 優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5 東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 発行済株式数	[株]	異動後の発行済株式数。
8 公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 20070320 以降収録。

指数算出用株式数の変更(種別コード=1150)

CSV ファイル名 … 「1150_指数算出用株式数の変更.csv」

種別の形態

公営企業の民営化による株式上場の際して、その発行済株式が段階的に上場される等で、指数算出用株式数に変更される場合を示します。また、株式移転により会社が設立される場合や、合併の際に被合併会社が非上場の場合、完全子会社分及び被合併会社分の株数が、株式移転日及び合併期日より遅く株価指数に組み入れられることがあるので、本種別に収録致します。いずれの場合も、企業の資本金及び、発行済株式数に変更はありません。

補足説明

2011年5月までは、「追加上場株式数」という種別名で提供していました。発行済株式数の変更を伴う場合は、他の種別にて収録しています。

意義

公営企業の民営化による株式上場の際しては、企業の発行済株式数と市場での上場株式数とが異なる場合に、上場株式数の異動を示します。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	変更日 (=情報基準日)	(KEY1)	会社の上場年月日、あるいは上場株式数の変化した日(変更上場日)、または指数算出用株式数が変化した日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せKEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5	東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	変更株式数	[株]	変更となる株式数。
8	公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 20051116以降収録。

自己株式の消却(種別コード=1160)

CSV ファイル名 … 「1160_自己株式の消却.csv」

種別の形態

自己株式の消却に関する情報を収録しています。2001年10月に商法が改正され、会社がいかなる目的であれ、自己株式を取得し、取得した自己株式については、期間・数量等の制限を受けることなく自由に保有することが可能となりました。改正以前の商法では自己株式の保有が厳しく禁じられており、取得した自己株式は相当の期間内に処分する必要があります。このために自己株式の消却が行われました。よって、2001年10月以降の本種別では、保有している自己株式を消却した場合の情報を収録し、2001年10月以前では自己株式を取得すると同時に消却するという定義で情報を収録しています。ただし、改正商法施行前に消却のために買い受けた自己株式と、資本準備金と土地再評価差額金を原資として取得した自己株式は、改正商法施行後でも直ちに消却する必要がありますので、自己株式を取得した段階で消却するという定義で情報を収録しています。

意義

自己株式の消却により、企業の発行済株式数は減少します。その目的は、ROEの上昇、EPSの希薄化懸念の解消等です。

収録項目 (※CSVファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	異動終了日 (=情報基準日)	(KEY1)	自己株式の買付を終了する日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せKEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5	東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	消却株式数	[株]	消却される株式の総数。
8	公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 取引所所報の発表が消却予定日より遅れるケースでは、会社公表資料の公表日を収録する場合がある。 20050906以降収録。

株主割当増資における失権(種別コード=1170)

CSV ファイル名 … 「1170_株主割当増資における失権.csv」

種別の形態

既存の株主へ持株数に応じ、新株引受権を有償で与えて新株を発行する株主割当の際に、既存の株主が新株の引受を拒否した場合、失権株が発生します。この結果、株主割当により発行が見込まれていた新株の失権株分が減少します。尚、新株予約権無償割当(ライツ・イシュー)に対して、失権株が発生した場合、親株に対し割当失権として収録します。

意義

企業には失権株の発生により、株主割当により見込んでいた資金の一部が集まりません。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	情報公表日 (=情報基準日)	(KEY1)	失権株の発生の情報が掲載された取引所の所報等が発行される日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】 無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	失権株式数	[株]	失権した株式の総数。
8	割当日		新株引受権を与える割当株主を確定する日。(翌日以降、株主名簿の閉鎖を行う。)
9	払込期日		新株払込金を払込取扱銀行に払込む期日。通常新株引き受け申し込み時の申込証拠金が払込金に充当される。払込金は払込期日の翌日に資本金(あるいは資本準備金)に振り替わる。
10	公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 20051006 以降収録。

有償減資(種別コード=1180)

CSV ファイル名 … 「1180_有償減資.csv」

種別の形態

本種別では、有償減資(株主に金銭を払い戻して行なう)のみを扱い、対価なしで行なう無償減資は扱いません。

意義

会社の資本の額を法定の手続きによって減少させることであり、その目的は、過大資本の是正等です。有償減資は、法律上の減資行為とともに会社資産が減少します。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	効力発生日 (=情報基準日)	(KEY1)	法律上の資本が減少する日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】 無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	減少株式数	[株]	有償減資によって減少する株式数。
8	買付価格	[円]	会社が株主から株を買い取る価格。
9	買付期間(自)		会社が株主から株を買い取る期間の期初日。
10	買付期間(至)		会社が株主から株を買い取る期間の期末日。
11	公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 20070726 以降収録。

株式交換－株式数増加(種別コード=1190)

CSV ファイル名 … 「1190_株式交換－株式数増加.csv」

種別の形態

本種別では、1999年8月の商法改正で導入された「株式交換」を扱います。会社が他の会社と株式交換を行なうことで、その会社との間で完全親会社関係を創設することが出来ます。完全子会社となる会社の株主は、その所有する株式が完全親会社に移転して完全親会社の所有になる一方、完全親会社から一定割合(交換比率)で新株の割り当てを受けて、完全親会社の株主になります。資本異動の面では合併と似ていますが、完全子会社となる会社は株式交換後も存続します。上場企業が完全子会社となる場合は、株式交換日前に上場廃止となります。本種別では株式数の異動に焦点をあてているので、完全親会社に株数の異動がある場合のみ入力をしています。よって、完全子会社となる会社には「株式交換」という異動は適用されません。異動株式数が未確定と発表される場合においては、発表の時点で仮計算の株式数を収録し、直前に値を再度確認し、事後に確定値を収録しています。仮計算の値は実際に増加する株式数とは限りません。

意義

完全子会社となる会社の株主は、保有株数に応じて完全親会社の株式を割り当てられます。会社にとっては、自社株の割当によって企業が買収できるので、手持ち資金に頼らずに行なうことが出来るM&Aの一形態といえます。

収録項目 (※CSVファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	株式交換期日 (=情報基準日)	(KEY1)	株式交換を実施する日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁) + 予備コード(1桁)。 【予備コード】 無し: 普通株式、5: 優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	株式交換比率		A 社が完全親会社で B 社が完全子会社となる会社の場合、B 社株式 1 株につき A 社株式 30 株を割当てる場合、「1(基準):30(割合)」のように収録。ただし、3 社以上の株式交換、または完全子会社となる会社が普通株式と優先株式を発行している場合は、N.A 値を収録。 CSV ファイルでは、「基準」、「:」、「割合」の 3 項目にカンマで区切って収録。
8	新株発行株式数	[株]	完全親会社から発行される新株の総数。
9	配当起算日		新株の配当金対象期間の期初日。
10	新旧合併日		新株が旧株(親株)と併合される日。
11	公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 20050912 以降収録。

会社分割(分割会社)－権利落ち(種別コード=1200)

CSV ファイル名 … 「1200_会社分割(分割会社)－権利落ち.csv」

種別の形態

2001年4月の商法改正で「会社分割法制」が導入されました。会社分割の方法は大別すると、新設した会社に事業部門を移す「新設分割」と、既存の会社に移転する「吸収分割」の二種類があります。また会社分割に伴い、事業を承継する会社の株式を分割会社に割当てる「物的分割」と、承継会社の株式を分割会社の株主に割当てる「人的分割」があります。本種別では、人的分割の分割会社側の情報のみ扱います。また、2002年9月に行われた中外製薬(4519)のスピンオフも、当種別に収録しています。

意義

事業単位の分割を、迅速で円滑に実施できるようにするための制度です。分割を行なう会社はその事業の一部を他の会社に承継させ、承継会社が新株を発行しますが、その新株を分割会社に割当てる場合を物的分割といい、分割会社の株主に割当てる場合を人的分割といいます。買収資金を現金ではなく新株発行に求め点は、合併と類似した M&A の手法といえます。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	分割期日 (=情報基準日)	(KEY1)	会社分割を実施する日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)＋予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0～9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	減少資本	[円]	会社分割により減少する資本の総額。
8	権利確定日(約定ベース)		権利落日の前営業日。
9	公表日		未収録。

会社分割(承継会社)－株式数増加(種別コード=1210)

CSV ファイル名 … 「1210_会社分割(承継会社)－株式数増加.csv」

種別の形態

本種別では、「吸収分割」でかつ承継会社側の情報を扱います。

なお、「新設分割」については、新設会社が上場する場合は新規上場(IPO)(種別コード=2010)として収録します。

意義

事業単位の分割を、迅速で円滑に実施出来るようにするための制度です。分割を行なう会社とその事業の一部を他の会社に承継させ、承継会社が新株を発行しますが、その新株を分割会社に割当てる場合を物的分割といい、分割会社の株主に割当てる場合を人的分割といいます。買収資金を現金ではなく新株発行に求める点は、合併と類似した M&A の手法といえます。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 分割期日 (=情報基準日)	(KEY1)	会社分割を実施する日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5 東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 異動株式数	[株]	割当てられる承継会社の株式の総数。
8 分割区分		「人的分割」か「物的分割」かを区別。
9 配当起算日		新株の配当金対象期間の期初日。
10 新旧合併日		新株が旧株(親株)と併合される日。
11 公表日		原則として、当該資本異動が取引所所報で発表された日。 20051026 以降収録。

売買単位の変更(種別コード=5030)

CSV ファイル名 … 「5030_売買単位の変更.csv」

種別の形態

取引所における売買単位の変更の情報を収録します。取引所の規程で1売買単位は1単元を表します。

補足説明

2001年10月に単元株制度が創設され、単元株制度を採用していた企業は、改正商法施行時に一斉に「1単元株=1単元株」とみなされました(1単元に満たない場合は単元未満株)。単元株制度は一定株数を1単元とし、証券取引所における取引や議決権を行使することができます。また、発行企業が1単元の株数を自由に定めることが出来ることが特徴です。

収録項目 (※CSVファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	売買単位の変更日 (=情報基準日)	(KEY1)	売買単位が変更される日。 原則として「単元株式数の変更日」と同一日付だが、株式併合や株式分割を伴って単元株式数に変更になる場合、売買単位は、併合・分割の効力発生日(=単元株式数の変更日)の3営業日前から変更される。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せKEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5	東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	変更前売買単位	[株]	変更前の売買単位。
8	変更後売買単位	[株]	変更後の売買単位。

2、新規公開株式情報 Excel ファイル名 → 「2_新規公開株式情報.xlsx」

→ 会社が株式公開する際の情報を収録します。(計 2 種別)

新規上場 (IPO) (種別コード=2010)

CSV ファイル名 … 「2010_新規上場 (IPO).csv」

種別の形態

新規公開株式の情報は、所報で発表された新規公開会社概要から収録します。

意義

株式会社において、オーナーやその家族等少数の特定株主のみが株式を保有して株式の自由な流通が出来ない状態から、不特定多数の投資家が参加する市場で株式の売買が行われるように市場に新たに株式を供給することを言います。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	上場日 (=情報基準日)	(KEY1)	新規公開する日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁) + 予備コード(1桁)。 【予備コード】 無し: 普通株式、5: 優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	本決算日		会社の本決算期日。
8	中間決算日		会社の中間決算期日。中間配当制度を採用していない会社の場合は NA 値となる。
9	新証券コード		新証券コードの構成部分のうちの、6桁の発行体コードを収録。なお、外国部及びカントリーファンドについては ISIN の付番資格を有せず、新証券コードのコード体系から外れた形で 9桁の新証券コードが振られるが、このような場合は、新証券コード自体を収録。
10	売買単位株式数	[株]	銘柄が売買される際の最少単位株式数。
11	株主名簿管理人 金融機関コード		株主名簿管理人の金融機関コード。データが収録されていない銘柄は、株主名簿管理人を設置せず、その銘柄の発行会社が銘柄書換を行っていることを意味する。
12	株主名簿管理人 社名		株式名簿管理人の社名
13	上場発行株式数	[株]	株式公開時の上場株式数。上場と同時に公募を行なう場合は、公募分を含む株式数を収録。
14	公表日		新規上場が取引所所報で発表された日。
15	中止公表日		新規上場の中止が取引所所報で発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

新規公開価格 (IPO) (種別コード=2020)

CSV ファイル名 … 「2020_新規公開価格 (IPO).csv」

種別の形態

新規公開株式の公開価格の情報を収録します。新規公開価格は、新規公開会社概要とは別に発表されます。

補足説明

以前からの株主に保有されている株式を市場に放出する「売出」と、新たに株券を発行して市場から新規に資金を調達する「公募」があります。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 公開価格発表日 (=情報基準日)	(KEY1)	新規公開価格が発表される日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5 東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 公開価格	[円]	新規公開価格。
8 公募売出期間(自)		公募売出期間の期初日。
9 公募売出期間(至)		公募売出期間の期末日。
10 払込日		公募の際の資金を振込む日。売出だけの場合は収録されない。
11 主幹事証券会社 金融機関コード		主幹事証券会社の金融コード。
12 主幹事証券会社 社名		主幹事証券会社の社名。
13 公募株式数	[株]	公募による株式数。
14 売出株式数	[株]	売出による株式数。
15 上場日		払込日の翌日。
16 公表日		新規上場が取引所所報で発表された日。
17 中止公表日		新規上場の中止が取引所所報で発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。
18 上場初値	[円]	新規上場後に、初めて市場で付いた価格。 但し、公開中止になったレコード、米国預託証券(5412 ポスコなど)、データ収録時点でまだ未公開か初値が付いていないレコードは収録対象外 (以下、項番 19,20,21 も同様)。
19 初値収益率	[%]	$(\text{上場初値} \div \text{公開価格} - 1) \times 100$ 。
20 初値日付		初値が付いた日付 (上場日と同一とは限らない)。
21 上場日から初値が 付くまでの日数	[日]	上場初日を 1 とし、何日目か初値が付いたかを表す。 例: 上場初日に初値が付いた場合 → 1 2 日目に付いた場合 → 2

3、会社再編情報 Excel ファイル名 → 「3_会社再編情報.xlsx」

→ 合併、株式交換、株式移転、会社分割の情報を収録します。
(計 15 種別、うち 2 種別は 2016 年 12 月現在でレコード未発生)

合併(種別コード=3010)

CSV ファイル名 … 「3010_合併.csv」

種別の形態

合併の存続会社側の情報を収録します。合併の消滅会社側の情報は被合併(種別コード=3011)に収録します。

補足説明

合併は M&A の一形態であり、2 つ以上の企業が 1 つになることです。合併前のそれぞれの企業が消滅して新会社が設立される新設合併と、1 つの企業が存続して他の企業は吸収される吸収合併とがあります。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 合併期日 (=情報基準日)	(KEY1)	消滅会社の財産、株式が存続会社(あるいは新設の会社)に引き渡され、当事会社が事実上合併する日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4 桁) + 予備コード(1 桁)。 【予備コード】 無し: 普通株式、5: 優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5 東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 被合併会社 証協コード		被合併会社(合併により消滅する会社)の証協コード。被合併会社が非上場の場合は NA となる。
8 被合併会社 社名		被合併会社(合併により消滅する会社)の会社名。
9 合併比率		A 社が存続会社で B 社が被合併会社の場合、B 社株式 1 株につき A 社株式 30 株を割当てする場合、「1(基準):30(割合)」のように収録。 CSV ファイルでは、「基準」、「:」、「割合」の 3 項目にカンマで区切って収録。
10 合併交付金	[円]	合併に際して、消滅会社の株主に支払われる交付金。
11 上場廃止日		消滅会社の上場廃止日。
12 新旧合併日		合併によって発行された新株が旧株(親株)と併合される日。
13 公表日		当該情報が取引所所報で発表された日。 但し、被合併会社が非上場会社の場合は会社公表資料の発表日。 20050913 以降収録。

被合併(種別コード=3011)

CSV ファイル名 … 「3011_被合併.csv」

種別の形態

合併の消滅会社側の情報を収録します。合併の存続会社側の情報は、合併(種別コード=3010)に収録します。

補足説明

合併は M&A の一形態であり、2 つ以上の企業が 1 つになることです。合併前のそれぞれの企業が消滅して新会社が設立される新設合併と、1 つの企業が存続して他の企業は吸収される吸収合併とがあります。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 合併期日 (=情報基準日)	(KEY1)	消滅会社の財産、株式が存続会社(あるいは新設の会社)に引き渡され、会社が事実上合併する日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5 東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 合併後存続会社 証協コード		合併後存続会社の証協コード。
8 合併後存続会社 社名		合併後存続会社の会社名。
9 合併比率		A 社が存続会社で B 社が被合併会社の場合、B 社株式 1 株につき A 社株式 30 株を割当てる場合、「30(割合):1(基準)」のように収録。 CSV ファイルでは、「割合」、「:」、「基準」の 3 項目にカンマで区切って収録。
10 合併交付金	[円]	合併に際して、消滅会社の株主に支払われる交付金。
11 上場廃止日		消滅会社の上場廃止日。
12 新旧合併日		合併によって発行された新株が旧株(親株)と併合される日。
13 公表日		当該情報が取引所所報で発表された日。 但し、被合併会社が非上場会社の場合は会社公表資料の発表日。 20050913 以降収録。

株式交換(種別コード=3020)

CSV ファイル名 … 「3020_株式交換.csv」

種別の形態

株式交換における完全親会社となる会社の情報を収録します。完全子会社となる会社の情報は、被株式交換(種別コード=3021)に収録します。

補足説明

M&A の一形態であり、親会社が交換相手の会社を 100% 子会社にするため、子会社株主に対して子会社株式を買収するのではなく、子会社株式と親会社株式を交換する方法をとることです。1999 年の商法改正によって認められたことにより、純粋持株会社の設立が可能となり、純粋持株会社はグループ全体の経営戦略に専念し、子会社はそれぞれの事業活動に専念することが出来ることとなります。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	株式交換期日 (=情報基準日)	(KEY1)	株式交換を実施する日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁) + 予備コード(1桁)。 【予備コード】 無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	被株式交換会社 証協コード		被株式交換会社(株式交換によって完全子会社となる会社)の証協コード。被株式交換会社が非上場の場合は NA となる。
8	被株式交換会社 社名		被株式交換会社(株式交換によって完全子会社となる会社)の会社名。
9	株式交換比率		A 社が完全親会社で B 社が完全子会社となる会社の時、B 社株式 1 株につき A 社株式 30 株を割当てる場合、「1(基準):30(割合)」のように収録。 CSV ファイルでは、「基準」、「:」、「割合」の 3 項目にカンマで区切って収録。
10	交換交付金	[円]	株式交換に際して、完全子会社となる会社の株主に支払われる交付金。
11	上場廃止日		完全子会社の上場廃止日。
12	新旧合併日		株式交換によって発行された新株が旧株(親株)と併合される日。
13	公表日		当該情報が取引所所報で発表された日。 但し、被株式交換会社が非上場会社の場合は会社公表資料の発表日。 20050704 以降収録。

被株式交換(種別コード=3021)

CSV ファイル名 … 「3021_被株式交換.csv」

種別の形態

株式交換における完全子会社となる会社の情報を収録します。完全親会社となる会社の情報は、株式交換(種別コード=3020)に収録します。

補足説明

M&A の一形態であり、親会社が交換相手の会社を 100% 子会社にするため、子会社株主に対して子会社株式を買収するのではなく、子会社株式と親会社株式を交換する方法をとることで、1999 年の商法改正によって認められたことにより純粋持株会社の設立が可能となり、純粋持株会社はグループ全体の経営戦略に専念し、子会社はそれぞれの事業活動に専念することが出来ることとなります。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	株式交換期日 (=情報基準日)	(KEY1)	株式交換を実施する日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁) + 予備コード(1桁)。 【予備コード】 無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	株式交換後存続会社 証協コード		株式交換後存続会社(株式交換によって完全親会社となる会社)の証協コード。
8	株式交換後存続会社 社名		株式交換後存続会社(株式交換によって完全親会社となる会社)の会社名。
9	株式交換比率		A 社が完全親会社で B 社が完全子会社となる会社の時、B 社株式 1 株につき A 社株式 30 株を割当てる場合、「30(割合):1(基準)」のように収録。 CSV ファイルでは、「割合」、「:」、「基準」の 3 項目にカンマで区切って収録。
10	交換交付金	[円]	株式交換に際して、完全子会社となる会社の株主に支払われる交付金。
11	上場廃止日		完全子会社の上場廃止日。
12	新旧合併日		株式交換によって発行された新株が旧株(親株)と併合される日。
13	公表日		当該情報が取引所所報で発表された日。 但し、被株式交換会社が非上場会社の場合は会社公表資料の発表日。 20050704 以降収録。

株式移転(種別コード=3030)

CSV ファイル名 … 「3030_株式移転.csv」

種別の形態

株式移転における完全親会社となる会社の情報を収録します。完全子会社となる会社の情報は被株式移転(種別コード=3031)に収録します。

補足説明

M&A の一形態であり、既存の会社が単独または複数で完全親会社を設立するために完全親会社となる会社と株式を交換することであり、既存の会社の株主が所有する株式を全て完全親会社に移転し、それと引き換えに完全親会社が発行する株式を割当てます。1999 年の商法改正によって認められたことにより、純粋持株会社の設立が可能となり、純粋持株会社はグループ全体の経営戦略に専念し、子会社はそれぞれの事業活動に専念することが出来ることとなります。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 株式移転期日 (=情報基準日)	(KEY1)	株式移転を実施する日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5 東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 被株式移転会社 証協コード		被株式移転会社(株式移転によって完全子会社となる会社)の証協コード。被株式移転会社が非上場の場合は NA となる。
8 被株式移転会社 社名		被株式移転会社(株式移転によって完全子会社となる会社)の会社名。
9 株式移転比率		A 社が完全親会社で B 社が完全子会社となる会社の時、B 社株式 1 株につき A 社株式 30 株を割当てる場合、「1(基準):30(割合)」のように収録。 CSV ファイルでは、「基準」、「:」、「割合」の 3 項目にカンマで区切って収録。
10 移転交付金	[円]	株式移転に際して、完全子会社となる会社の株主に支払われる交付金。
11 上場廃止日		完全子会社の上場廃止日。
12 公表日		当該情報が取引所所報で発表された日。 但し、被株式移転会社が非上場会社の場合は会社公表資料の発表日。 20050531 以降収録。

被株式移転(種別コード=3031)

CSV ファイル名 … 「3031_被株式移転.csv」

種別の形態

株式移転における完全子会社となる会社の情報を収録します。完全親会社となる会社の情報は、株式移転(種別コード=3030)に収録します。

補足説明

M&A の一形態であり、既存の会社が単独または複数で完全親会社を設立するために完全親会社となる会社と株式を交換することであり、既存の会社の株主が所有する株式を全て完全親会社に移転し、それと引き換えに完全親会社が発行する株式を割当てます。1999 年の商法改正によって認められたことにより、純粋持株会社の設立が可能となり、純粋持株会社はグループ全体の経営戦略に専念し、子会社はそれぞれの事業活動に専念することが出来ることとなります。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 株式移転期日 (=情報基準日)	(KEY1)	株式移転を実施する日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁) + 予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5 東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 株式移転後存続会社 証協コード		株式移転後存続会社(株式移転によって完全親会社となる会社)の証協コード。
8 株式移転後存続会社 社名		株式移転後存続会社(株式移転によって完全親会社となる会社)の会社名。
9 株式移転比率		A 社が完全親会社で B 社が完全子会社となる会社の時、B 社株式 1 株につき A 社株式 30 株を割当てる場合、「30(割合):1(基準)」のように収録。 CSV ファイルでは、「割合」、「:」、「基準」の 3 項目にカンマで区切って収録。
10 移転交付金	[円]	株式移転に際して、完全子会社となる会社の株主に支払われる交付金。
11 上場廃止日		完全子会社の上場廃止日。
12 公表日		当該情報が取引所所報で発表された日。 但し、被株式移転会社が非上場会社の場合は会社公表資料の発表日。 20050531 以降収録。

会社分割(分割会社)(種別コード=3040)

CSV ファイル名 … 「3040_会社分割(分割会社).csv」

種別の形態

会社分割(分割会社)(種別コード=3040)には、会社分割における分割会社側の情報を収録し、そのうちの海外における会社分割の情報をスピンオフ(種別コード=3042)に収録します。承継会社側の情報は会社分割(承継会社)(種別コード=3041)に収録します。会社分割とは、会社の中の一部門を切り離して別の会社に移すことによって、会社を分割することをいいます。2000年5月に会社分割をしやすくする制度を盛り込んだ改正商法が成立し、2001年3月に施行されました。

補足説明

会社分割には、営業の全部または一部を承継する会社の発行する株式を分割会社に割当てる「分社型分割(別名:物的分割)」と、分割会社の株主に割当てる「分割型分割(別名:人的分割)」とがあり、両者の混合型の分割を「一部分割」といいます。また、新設した会社に事業部門を移す「新設分割」と、既存の会社に移転する「吸収分割」の二種類があり、そのうちの複数の会社が共同で会社を新設して行なう会社分割を「共同新設分割」、複数の会社から事業部門を吸収して行なう会社分割を「共同吸収分割」といいます。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 分割期日 (=情報基準日)	(KEY1)	会社分割を実施する日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せKEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5 東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 承継会社 証協コード		承継会社の証協コード。承継会社が非上場の場合はNAとなる。
8 承継会社 社名		承継会社の会社名。
9 異動基準:割当割合		A社が分割会社でB社が承継会社の場合、A社株式1株につきB社株式2株を割当てる場合、「1(基準):2(割合)」のように収録。 CSVファイルでは、「基準」、「:」、「割合」の3項目にカンマで区切って収録。
10 割当株式数	[株]	会社分割に際して、承継会社が分割会社の株主に対して割当てる株式の総数。
11 分割方式		分割のパターン。 分社型分割と分割型分割の2通りと、新設分割・吸収分割・共同新設分割・共同吸収分割の4通りの組合せによる8通り及び一部分割の2通りと合わせて計10通りに分けられる。 ①分社型新設分割 ②分割型新設分割 ③分社型吸収分割 ④分割型吸収分割 ⑤分社型共同新設分割

		⑥分割型共同新設分割 ⑦分社型共同吸収分割 ⑧分割型共同吸収分割 ⑨分社型新設分割・分割型新設分割 ⑩分社型吸収分割・分割型吸収分割
12	分割交付金	[円] 会社分割に際して、分割会社、あるいは分割会社の株主に支払われる交付金。株式が割り当てられる場合に収録。
13	分割事業部門 1	会社分割に際して、分割会社より分割された事業部門。
14	分割事業部門 2	会社分割に際して、分割会社より分割された事業部門。
15	分割事業部門 3	会社分割に際して、分割会社より分割された事業部門。
16	分割事業部門 4	会社分割に際して、分割会社より分割された事業部門。
17	公表日	会社分割が取引所所報で発表された日。
18	中止公表日	会社分割の中止が取引所所報で発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

会社分割(承継会社)(種別コード=3041)

CSV ファイル名 … 「3041_会社分割(承継会社).csv」

種別の形態

会社分割における承継会社側の情報を収録します。分割会社側の情報は会社分割(分割会社)(種別コード=3040)に収録し、そのうちの海外における会社分割の情報はスピノフ(種別コード=3042)に収録します。会社分割とは、会社の中野一部門を切り離して別の会社に移すことによって、会社の分割をすることをいいます。2000年5月に会社分割をしやすくする制度を盛り込んだ改正商法が成立し、2001年3月に施行されました。

補足説明

会社分割には、営業の全部または一部を承継する会社の発行する株式を分割会社に割当てる「分社型分割(別名:物的分割)」と、分割会社の株主に割当てる「分割型分割(別名:人的分割)」とがあり、両者の混合型の分割を「一部分割」といいます。また、新設した会社に事業部門を移す「新設分割」と、既存の会社に移転する「吸収分割」の二種類があり、そのうちの複数の会社が共同で会社を新設して行なう会社分割を「共同新設分割」、複数の会社から事業部門を吸収して行なう会社分割を「共同吸収分割」といいます。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 分割期日 (=情報基準日)	(KEY1)	会社分割を実施する日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せKEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5 東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 分割会社 証協コード		分割会社の証協コード。
8 分割会社 社名		分割会社の会社名。
9 割当割合:異動基準		A社が分割会社でB社が承継会社の場合、A社株式1株につきB社株式2株を割当てる場合「2(割合):1(基準)」のように収録。 CSVファイルでは、「割合」、「:」、「基準」の3項目にカンマで区切って収録。
10 割当株式数	[株]	会社分割に際して、承継会社が分割会社の株主に対して割当てる株式の総数。
11 分割方式		分割のパターン。 分社型分割と分割型分割の2通りと、新設分割・吸収分割・共同新設分割・共同吸収分割の4通りの組合せによる8通り及び一部分割の2通りと合わせて計10通りに分けられる。 ①分社型新設分割 ②分割型新設分割 ③分社型吸収分割 ④分割型吸収分割 ⑤分社型共同新設分割

		⑥分割型共同新設分割 ⑦分社型共同吸収分割 ⑧分割型、共同吸収分割 ⑨分社型新設分割・分割型新設分割 ⑩分社型吸収分割・分割型吸収分割
12	分割交付金	[円] 会社分割に際して、分割会社、あるいは分割会社の株主に支払われる交付金。株式が割り当てられる場合に収録。
13	分割事業部門 1	会社分割に際して、分割会社より分割された事業部門。
14	分割事業部門 2	会社分割に際して、分割会社より分割された事業部門。
15	分割事業部門 3	会社分割に際して、分割会社より分割された事業部門。
16	分割事業部門 4	会社分割に際して、分割会社より分割された事業部門。
17	公表日	会社分割が取引所所報で発表された日。
18	中止公表日	会社分割の中止が取引所所報で発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

スピノフ（種別コード=3042）・・・2020年12月末現在でレコード未発生

CSV ファイル名 ……（レコード未発生のため、ファイル無し）

種別の形態

会社分割(分割会社)(種別コード=3040)には、会社分割における分割会社側の情報を収録し、そのうちの海外における会社分割の情報をスピノフ(種別コード=3042)に収録します。承継会社側の情報は会社分割(承継会社)(種別コード=3041)に収録します。会社分割とは、会社の中の一部門を切り離して別の会社に移すことによって、会社を分割することをいいます。2000年5月に会社分割をしやすくする制度を盛り込んだ改正商法が成立し、2001年3月に施行されました。

補足説明

会社分割には、営業の全部または一部を承継する会社の発行する株式を分割会社に割当てる「分社型分割(別名:物的分割)」と、分割会社の株主に割当てる「分割型分割(別名:人的分割)」とがあり、両者の混合型の分割を「一部分割」といいます。また、新設した会社に事業部門を移す「新設分割」と、既存の会社に移転する「吸収分割」の二種類があり、そのうちの複数の会社が共同で会社を新設して行なう会社分割を「共同新設分割」、複数の会社から事業部門を吸収して行なう会社分割を「共同吸収分割」といいます。

収録項目（※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている）

データ名称	単位	項目説明
1 分割期日 (=情報基準日)	(KEY1)	会社分割を実施する日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せKEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5 東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 承継会社 証協コード		承継会社の証協コード。承継会社が非上場の場合はNAとなる。
8 承継会社 社名		承継会社の会社名。
9 異動基準:割当割合		A社が分割会社でB社が承継会社の場合、A社株式1株につきB社株式2株を割当てる場合、「1(基準):2(割合)」のように収録。 CSVファイルでは、「基準」、「:」、「割合」の3項目にカンマで区切って収録。
10 割当株式数	[株]	会社分割に際して、承継会社が分割会社の株主に対して割当てる株式の総数。
11 分割方式		分割のパターン。 分社型分割と分割型分割の2通りと、新設分割・吸収分割・共同新設分割・共同吸収分割の4通りの組合せによる8通り及び一部分割の2通りと合わせて計10通りに分けられる。 ①分社型新設分割 ②分割型新設分割 ③分社型吸収分割 ④分割型吸収分割 ⑤分社型共同新設分割

		⑥分割型共同新設分割 ⑦分社型共同吸収分割 ⑧分割型共同吸収分割 ⑨分社型新設分割・分割型新設分割 ⑩分社型吸収分割・分割型吸収分割
12	分割交付金	[円] 会社分割に際して、分割会社、あるいは分割会社の株主に支払われる交付金。株式が割り当てられる場合に収録。
13	分割事業部門 1	会社分割に際して、分割会社より分割された事業部門。
14	分割事業部門 2	会社分割に際して、分割会社より分割された事業部門。
15	分割事業部門 3	会社分割に際して、分割会社より分割された事業部門。
16	分割事業部門 4	会社分割に際して、分割会社より分割された事業部門。
17	公表日	会社分割が取引所所報で発表された日。
18	中止公表日	会社分割の中止が取引所所報で発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

三角合併（種別コード=3050）

CSV ファイル名 … 「3050_三角合併.csv」

種別の形態

三角合併時の存続会社の親会社側の情報を収録します。三角合併の消滅会社（以下、合併対象会社）側の情報は被三角合併（種別コード=3051）に収録します。

補足説明

三角合併は2006年5月に施行された新会社法の中で2007年5月まで施行を延期していたM&Aの一形態です。合併対価の柔軟化により、消滅会社の株主に対して存続会社の株式ではなく、存続会社の親会社の株式を交付することが出来るようになりました。三角合併では存続会社とその親会社、合併対象会社の三社間で行われますが、本種別では株券異動の対象となる「存続会社の親会社」と「合併対象会社」の情報を収録します。存続会社の情報は収録されませんので、ご注意ください。

収録項目（※CSVファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている）

データ名称	単位	項目説明
1 三角合併期日 （=情報基準日）	(KEY1)	合併対象会社の財産、株式が存続会社（あるいは新設の会社）に引き渡され、合併対象会社が事実上合併する日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁) + 予備コード(1桁)。 【予備コード】 無し: 普通株式、5: 優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5 東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 被三角合併会社 証協コード		合併対象会社の証協コード。合併対象会社が非上場の場合は NA となる。
8 被三角合併会社 社名		合併対象会社の会社名。
9 三角合併比率		A 社が存続会社の親会社で B 社が合併対象会社の場合、B 社株式 1 株につき A 社株式 30 株を割当てする場合、「1 (基準) : 30 (割合)」のように収録。 CSV ファイルでは、「基準」、「:」、「割合」の 3 項目にカンマで区切って収録。
10 三角合併に伴う 剰余金の配当	[円]	三角合併に際して、合併対象会社の株主に支払われる剰余金の配当。 日本円で支払われる場合のみ収録。
11 上場廃止日		合併対象会社の上場廃止日。
12 新旧合併日		三角合併によって発行された新株が旧株（親株）と併合される日。
13 公表日		当該情報が取引所所報で発表された日。 但し、被三角合併会社が非上場会社の場合は会社公表資料の発表日。 20140107 以降収録。

被三角合併（種別コード=3051）

CSV ファイル名 … 「3051_被三角合併.csv」

種別の形態

三角合併の消却会社(以下、合併対象会社)側の情報を収録します。存続会社の親会社側の情報は、三角合併(種別コード=3050)に収録します。

補足説明

三角合併は2006年5月に施行された新会社法の中で2007年5月まで施行を延期していたM&Aの一形態です。合併対価の柔軟化により、消滅会社の株主に対して存続会社の株式ではなく、存続会社の親会社の株式を交付することが出来るようになりました。三角合併では存続会社とその親会社、合併対象会社の三社間で行われますが、本種別では株券異動の対象となる「存続会社の親会社」と「合併対象会社」の情報を収録します。存続会社の情報は収録されませんので、ご注意ください。

収録項目（※CSVファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている）

データ名称	単位	項目説明
1 三角合併期日 (=情報基準日)	(KEY1)	合併対象会社の財産、株式が存続会社(あるいは申請の会社)に引き渡され、会社が事実上合併する日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せKEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5 東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 三角合併後存続会社 証協コード		存続会社の親会社の証協コード。
8 三角合併後存続会社 社名		存続会社の親会社の会社名。
9 三角合併比率		A社が存続会社の親会社でB社が合併対象会社の場合、B社株式1株につきA社株式30株を割当てする場合、「30(割合):1(基準)」のように収録。 CSVファイルでは、「割合」、「:」、「基準」の3項目にカンマで区切って収録。
10 三角合併に伴う 剰余金の配当	[円]	三角合併に際して、合併対象会社の株主に支払われる剰余金の配当。 日本円で支払われる場合のみ収録。
11 上場廃止日		合併対象会社の上場廃止日。
12 新旧合併日		三角合併によって発行された新株が旧株(親株)と併合される日。
13 公表日		当該情報が取引所所報で発表された日。 但し、被三角合併会社が非上場会社の場合は会社公表資料の発表日。

三角株式交換(種別コード=3060)

CSV ファイル名 … 「3060_三角株式交換.csv」

種別の形態

三角株式交換時の親会社側の情報を収録します。完全子会社となる会社(交換対象会社)側の情報は被三角株式交換(種別コード=3061)に収録します。

補足説明

新会社法で認められた M&A の一形態です。例えば、海外の会社(親会社)が日本の会社(交換対象会社)を傘下に治めるために、その日本法人を使って株式交換を実施し、日本の会社の株主に割当てる株式を日本法人の株式ではなく海外の会社(親会社)の株式とすることが出来ます。本種別では株券異動の対象となる親会社と交換対象会社の情報を収録します。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	三角株式交換期日 (=情報基準日)	(KEY1)	三角株式交換を実施する日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁) + 予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	被三角株式交換会社 証協コード		三角株式交換対象会社の証協コード。三角株式交換対象会社が非上場の場合は NA となる。
8	被三角株式交換会社 社名		三角株式交換対象会社の会社名。
9	三角株式交換比率		A 社が三角株式交換の親会社で B 社が三角株式交換対象会社となる とき、B 社株式 1 株につき A 社株式 30 株を割当てる場合、「1(基準):30 (割合)」のように収録。 CSV ファイルでは、「基準」、「:」、「割合」の 3 項目にカンマで区切って 収録。
10	三角株式交換に伴う 剰余金の配当	[円]	三角株式交換に際して、完全子会社となる会社の株主に支払われる剰 余金の配当。日本円で支払われる場合のみ収録。
11	上場廃止日		三角株式交換対象会社の上場廃止日。
12	新旧合併日		三角株式交換によって発行された新株が旧株(親株)と併合される日。
13	公表日		当該情報が取引所所報で発表された日。 但し、被三角株式交換会社が非上場会社の場合は会社公表資料の発 表日。 20071004 以降収録。

被三角株式交換(種別コード=3061)

CSV ファイル名 … 「3061_被三角株式交換.csv」

種別の形態

三角株式交換時の完全子会社となる会社(交換対象会社)側の情報を収録します。親会社側の情報は三角株式交換(種別コード=3060)に収録します。

補足説明

新会社法で認められた M&A の一形態です。例えば、海外の会社(親会社)が日本の会社(交換対象会社)を傘下に治めるために、その日本法人を使って株式交換を実施し、日本の会社の株主に割当てる株式を日本法人の株式ではなく海外の会社(親会社)の株式とすることができます。本種別では株券異動の対象となる親会社と交換対象会社の情報を収録します。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	三角株式交換期日 (=情報基準日)	(KEY1)	三角株式交換を実施する日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁) + 予備コード(1桁)。 【予備コード】 無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	三角株式交換後存続会社 証協コード		三角株式交換の親会社の証協コード。三角株式交換の親会社が非上場の場合は NA となる。
8	三角株式交換後存続会社 社名		三角株式交換の親会社の会社名。
9	三角株式交換比率		A 社が三角株式交換の親会社で B 社が三角株式交換対象者となる とき、B 社株式1株につき A 社株式 30 株を割当てる場合、「30(割合):1 (基準)」のように収録。 CSV ファイルでは、「割合」、「:」、「基準」の 3 項目にカンマで区切って 収録。
10	三角株式交換に伴う 剰余金の配当	[円]	三角株式交換に際して、完全子会社となる会社の株主に支払われる剰 余金の配当。日本円で支払われる場合のみ収録。
11	上場廃止日		三角株式交換対象会社の上場廃止日。
12	新旧合併日		三角株式交換によって発行された新株が旧株(親株)と併合される日。
13	公表日		当該情報が取引所所報で発表された日。 但し、被三角株式交換会社が非上場会社の場合は会社公表資料の発 表日。 20071004 以降収録。

三角株式移転（種別コード=3070）

CSV ファイル名 … 「3070_三角株式移転.csv」

種別の形態

三角株式移転時の親会社側の情報を収録します。完全子会社となる会社（移転対象会社）側の情報は被三角株式移転（種別コード=3071）に収録します。

補足説明

新会社法で認められた M&A の一形態です。例えば、海外の会社（親会社）が日本の会社（移転対象会社）を傘下に治めるために、その日本法人を使って株式移転を実施し、日本の会社の株主に割当てる株式をその持株会社の株式ではなく海外の会社（親会社）の株式とすることができます。本種別では株券異動の対象となる親会社と移転対象会社の情報を収録します。持株会社の情報は収録されませんのでご注意ください。

収録項目（※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている）

データ名称	単位	項目説明
1 三角株式移転期日 (=情報基準日)	(KEY1)	三角株式移転を実施する日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁) + 予備コード(1桁)。 【予備コード】 無し: 普通株式、5: 優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5 東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 被三角株式移転会社 証協コード		三角株式移転対象会社の証協コード。三角株式移転対象会社が非上場の場合は NA となる。
8 被三角株式移転会社 社名		三角株式移転対象会社の会社名。
9 三角株式移転比率		A 社が三角株式移転の親会社で B 社が三角株式移転対象会社となる とき、B 社株式 1 株につき A 社株式 30 株を割当てる場合、「1 (基準): 30 (割合)」のように収録。 CSV ファイルでは、「基準」、「:」、「割合」の 3 項目にカンマで区切って 収録。
10 三角株式移転に伴う 剰余金の配当	[円]	三角株式移転に際して、完全子会社となる会社の株主に支払われる剰 余金の配当。日本円で支払われる場合のみ収録。
11 上場廃止日		三角株式移転対象会社の上場廃止日。
12 公表日		当該情報が取引所所報で発表された日。 但し、被三角株式移転会社が非上場会社の場合は会社公表資料の発 表日。 20071105 以降収録。

被三角株式移転（種別コード=3071）・・・2020年12月末現在でレコード未発生

CSV ファイル名 ……（レコード未発生のため、ファイル無し）

種別の形態

三角株式移転時の完全子会社となる会社（移転対象会社）側の情報を収録します。親会社側の情報は三角株式移転（種別コード=3070）に収録します。

補足説明

新会社法で認められた M&A の一形態です。例えば、海外の会社（親会社）が日本の会社（移転対象会社）を傘下に治めるために、その日本法人を使って株式移転を実施し、日本の会社の株主に割当てる株式をその持株会社の株式ではなく海外の会社（親会社）の株式とすることができます。本種別では株券異動の対象となる親会社と移転対象会社の情報を収録します。持株会社の情報は収録されませんのでご注意ください。

収録項目（※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている）

	データ名称	単位	項目説明
1	三角株式移転期日 （=情報基準日）	(KEY1)	三角株式移転を実施する日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁) + 予備コード(1桁)。 【予備コード】無し: 普通株式、5: 優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	三角株式移転後存続会社 証協コード		三角株式移転の親会社の証協コード。三角株式移転の親会社が非上場の場合は NA となる。
8	三角株式移転後存続会社 社名		三角株式移転の親会社の会社名。
9	三角株式移転比率		A 社が三角株式移転の親会社で B 社が三角株式移転対象会社となる とき、B 社株式 1 株につき A 社株式 30 株を割当てる場合、「30(割合):1 (基準)」のように収録。 CSV ファイルでは、「割合」、「:」、「基準」の 3 項目にカンマで区切って 収録。
10	三角株式移転に伴う 剰余金の配当	[円]	三角株式移転に際して、完全子会社となる会社の株主に支払われる剰 余金の配当。日本円で支払われる場合のみ収録。
11	上場廃止日		三角株式移転対象会社の上場廃止日。
12	公表日		当該情報が取引所所報で発表された日。 但し、被三角株式移転会社が非上場会社の場合は会社公表資料の発 表日。

4、株式買付売出情報 Excel ファイル名 → 「4_株式買付売出情報.xlsx」

→ 公開買付や株式の売出等、株式の買付と売出に関する情報を収録します。(計 15 種別)

公開買付(他社株式)(種別コード=6010)

CSV ファイル名 … 「6010_公開買付(他社株式).csv」

種別の形態

公開買付における公開買付者の情報を収録します。

本種別では他社株式の公開買付のみを扱い、自己株式の公開買付の情報は公開買付(自己株式)(種別コード=6020)に収録します。買付対象会社の情報は被公開買付(他社株式)(種別コード=6011)に収録します。項番 1(公開買付期間(自))～項番 12(公開買付に関する合意)には買付ける予定の情報を、項番 13(買付結果公表日)～項番 16(決済開始日)には買付けた結果の情報を収録します。

補足説明

公開買付とは、取引所を通さずに、不特定多数の人に対しての公告(買付価格や買付けの期間等)により、ある会社(有価証券報告書を提出しなければならない会社)の経営権の取得等を目的とした株券等の買付けの申し込みまたは売付けの申込みの勧誘を行い、有価証券市場外で株券等の買付けを行うことをいいます。投資家保護のために、公開買付者は、買付ける目的・買付価格・買付予定株式数・買付期間・公開買付代理人等を広告により事前に公表する必要があります。買付対象会社の賛同を得ずに、公開買付者が公開買付を行なう場合を敵対的 TOB といいます。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	公開買付期間(自) (=情報基準日)	(KEY1)	公開買付を開始する日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0～9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	買付対象会社 証協コード		買付対象会社の証協コード。買付対象会社が非上場の場合は NA となる。
8	買付対象会社 社名		買付対象会社の会社名。
9	公開買付期間(至)		公開買付期間の最終日。
10	買付価格	[円]	公開買付者が株式を買付ける価格。
11	買付予定株式数	[株]	公開買付者が買付ける予定の株式数。
12	公開買付に関する合意		公開買付者が買付対象会社との間において、当該公開買付に関して合意を得ているかどうかを示す。「賛成」or「反対」で収録。
13	買付結果公表日		公開買付者が買付結果を公表した日。
14	買付株式数	[株]	公開買付者が実際に買付けた株式数。
15	応募株式数	[株]	公開買付に応じた株式数。

「個別銘柄ファイナンス情報」データ仕様書

16	決済開始日		買付けられた株式の売却代金の決済を開始する日。
17	公表日		公開買付が会社公表資料にて発表された日。
18	中止公表日		公開買付の中止が会社公表資料にて発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

被公開買付(他社株式)(種別コード=6011)

CSV ファイル名 … 「6011_被公開買付(他社株式).csv」

種別の形態

公開買付における買付対象会社の情報を収録します。公開買付者の情報は公開買付(他社株式)(種別コード=6010)に、自己株式の公開買付の情報は公開買付(自己株式)(種別コード=6020)に収録します。項番 1(公開買付期間(自))～項番 12(公開買付に関する合意)には買付ける予定の情報を、項番 13(買付結果公表日)～項番 16(決済開始日)には買付けた結果の情報を収録します。

補足説明

公開買付とは、取引所を通さずに、不特定多数の人に対しての公告(買付価格や買付けの期間等)により、ある会社(有価証券報告書を提出しなければならない会社)の経営権の取得等を目的とした株券等の買付けの申込みまたは売付けの申込みの勧誘を行い、有価証券市場外で株券等の買付けを行うことをいいます。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	公開買付期間(自) (=情報基準日)	(KEY1)	公開買付を開始する日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0～9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	公開買付者 証協コード		公開買付者の証協コード。公開買付者が非上場の場合は NA となる。
8	公開買付者 社名		公開買付者の会社名。
9	公開買付期間(至)		公開買付期間の最終日。
10	買付価格	[円]	公開買付者が株式を買付ける価格。
11	買付予定株式数	[株]	公開買付者が買付ける予定の株式数。
12	公開買付に関する合意		公開買付者が買付対象会社との間において、当該公開買付に関して合意を得ているかどうかを示す。「賛成」or「反対」で収録。
13	買付結果公表日		公開買付者が買付結果を公表した日。
14	買付株式数	[株]	公開買付者が実際に買付けた株式数。
15	応募株式数	[株]	公開買付に応じた株式数。
16	決済開始日		買付けられた株式の売却代金の決済を開始する日。
17	公表日		公開買付が会社公表資料にて発表された日。
18	中止公表日		公開買付の中止が会社公表資料にて発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

公開買付(自己株式)(種別コード=6020)

CSV ファイル名 … 「6020_公開買付(自己株式).csv」

種別の形態

自己株式の公開買付の情報を収録します。項番 1(公開買付期間(自))～項番 10(自己株式取得決議日)には買付ける予定の情報を、項番 11(買付結果公表日)～項番 16(累積買付総額)には買付けた結果が収録されます。他社株式を公開買付する場合の情報は、公開買付(他社株式)(種別コード=6010)と被公開買付(他社株式)(種別コード=6011)に収録します。自己株式の取得枠に関する情報は、情報基準日を「自己株式取得決議日」とする自己株式の取得枠設定(種別コード=6040)に収録しておりますので、項番 10 の「自己株式取得決議日」と結び付けてご利用下さい。

補足説明

公開買付とは、取引所を通さずに、不特定多数の人に対しての公告(買付価格や買付けの期間等)により、ある会社(有価証券報告書を提出しなければならない会社)の経営権の取得等を目的とした株券等の買付けの申込みまたは売付けの申込みの勧誘を行い、有価証券市場外で株券等の買付けを行うことをいいます。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 公開買付期間(自) (=情報基準日)	(KEY1)	公開買付期間の証日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0～9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5 東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 公開買付期間(至)		公開買付期間の最終日。
8 買付価格	[円]	株式を買付ける価格。
9 買付予定株式数	[株]	買付ける予定の株式数。
10 自己株式取得決議日		当該公開買付を行う根拠となる取締役会または株主総会における決議がされた日。
11 買付結果公表日		公開買付の結果を公表した日。
12 買付株式数	[株]	実際に買付けた株式数。
13 応募株式数	[株]	公開買付に応じた株式数。
14 決済開始日		買付けられた株式の売却代金の決済を開始する日。
15 累積買付株式数	[株]	取締役会または株主総会の決議によって設定された自己株式の取得枠に対して買付けた累計の株式数。
16 累積買付総額	[円]	取締役会または株主総会の議決によって設定された自己株式の取得枠に対して買付けた株式の総額。
17 公表日		公開買付が会社公表資料にて発表された日。
18 中止公表日		公開買付の中止が会社公表資料にて発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

自己株式の立会外買付(種別コード=6030)

CSV ファイル名 … 「6030_自己株式の立会外買付.csv」

種別の形態

自己株式を立会外の買付けにより取得する場合の情報を収録します。公開買付の場合の情報は公開買付(自己株式)(種別コード=6020)に、市場買付の場合の情報は市場買付(種別コード=6050)に、相対取引による買受の場合の情報は相対取引(種別コード=6060)による買受に収録します。自己株式の取得枠に関する情報は、情報基準日を「自己株式取得決議日」とする自己株式の取得枠設定(種別コード=6040)に収録しておりますので、項番 10 の「自己株式取得決議日」と結び付けてご利用下さい。

補足説明

立会外取引とは売買立会時間外において行なう売買制度のことをいいます。本種別では主に東証の ToSTNeT-2、名証の N-NET を介して行なう終値取引の情報を収録します。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	買付実施日 (=情報基準日)	(KEY1)	立会外買付を実施する日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	買付価格	[円]	自己株式を買付ける価格。
8	買付予定株式数	[株]	買付ける予定の株式数。
9	買付市場		立会外買付を行なう市場。
10	自己株式取得決議日		当該立会外買付を行なう根拠となる取締役会または株主総会における決議がされた日。
11	買付結果公表日		買付けた結果が公表された日。通常は買付けた日に発表される。
12	買付株式数	[株]	立会外買付によって買付けた自己株式の株字数。
13	累計買付株式数	[株]	取締役会または株主総会の決議によって設定された自己株式の取得枠に対して買付けた累計の株式数。
14	累計買付総額	[円]	取締役会または株主総会の決議によって設定された自己株式の取得枠に対して買付けた株式の総額。
15	公表日		立会外買付が会社公表資料にて発表された日。
16	中止公表日		立会外買付の中止が会社公表資料にて発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

自己株式の取得枠設定(種別コード=6040)

CSV ファイル名 … 「6040_自己株式の取得枠設定.csv」

種別の形態

自己株式の取得枠の設定に関する情報を収録します。企業は株主総会または取締役会において自己株式の取得枠を設定し、同じく設定した期間内に取得枠を上限として自己株式を取得します。項番 1(事故株式取得決議日)～項番 11(自己株式取得決議区分)までは取得枠設定時の情報を、項番 12(取得終了公表日)～項番 14(累計買付総額)迄は取得終了の情報を収録します。他社株式の買付の情報は公開買付(他社株式)(種別コード=6010)に、自己株式の公開買付の場合は公開買付(自己株式)(種別コード=6020)に、市場買付の場合の情報は市場買付(種別コード=6050)に、相対取引による買受の場合の情報は相対取引(種別コード=6060)による買受到収録します。それぞれの種別に「自己株取得決議日」が収録されていますので、本種別と結び付けてご利用下さい。

補足説明

商法第 210 条に基づいて自己株式を取得する場合は株主総会決議が、商法第 211 条に基づいて自己株式を取得する場合は取締役会決議が必要となります。取締役会決議によって自己株式を取得するためには、定款を変更する必要があります。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	自己株式取得決議日 (=情報基準日)	(KEY1)	自己株式の取得を決議した日。株主総会または取締役会の決議日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0～9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	自己株式の総数	[株]	自己株式の取得枠の株式数の上限。
8	自己株式の取得価格総額	[円]	自己株式の取得枠の取得価格の上限。
9	買付期間(自)		自己株式を取得する期間の初日。
10	買付期間(至)		自己株式を取得する期間の最終日。
11	自己株式取得決議区分		自己株式取得の決議が「株主総会決議」によるものか「取締役会決議」によるものか。
12	取得終了公表日		自己株式の取得の終了を公表した日。
13	累計買付株式数	[株]	取締役会または株主総会の決議によって設定された自己株式の取得枠に対して買付けた累計の株式数。自己株式の取得の終了を公表後に収録。
14	累計買付総額	[円]	取締役会または株主総会の決議によって設定された自己株式の取得枠に対して買付けた株式の総額。自己株式の取得の終了を公表後に収録。
15	公表日		自己株式の取得が会社公表資料にて発表された日。
16	中止公表日		自己株式の取得の中止が会社公表資料にて発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

自己株式の市場買付(種別コード=6050)

CSV ファイル名 … 「6050_自己株式の市場買付.csv」

種別の形態

自己株式を市場買付により取得する場合の情報を収録します。公開買付の場合の情報は公開買付(自己株式)(種別コード=6020)に、立会外買付の場合の情報は自己株式の立会外買付(種別コード=6030)に、相対取引による買受の場合の情報は相対取引による買受(種別コード=6060)に収録します。自己株式の取得枠に関する情報は、情報基準日を「自己株式取得議決日」とする自己株式の取得枠設定(種別コード=6040)に収録しておりますので、項番 12 の「自己株式取得議決日」と結び付けてご利用下さい。

補足説明

市場買付とは取引所を通して買付ける場合のことを指します。通常はある一定期間内に買付けた株式数について企業が公表しますので、過去日付のデータとなります。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	買付期間(自) (=情報基準日)	(KEY1)	市場買付を開始した日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	買付期間(至)		市場買付を終了した日。
8	買付株式数	[株]	買付けた株式数。
9	買付総額	[円]	買付けた株式の総額。
10	累計買付株式数	[株]	取締役会または株主総会の決議によって設定された自己株式の取得枠に対して買付けた累計の株式数。
11	累計買付総額	[円]	取締役会または株主総会の決議によって設定された自己株式の取得枠に対して買付けた株式の総額。
12	自己株式取得議決日		当該市場買付を行なう根拠となる取締役会または株主総会における決議がされた日。
13	公表日		市場買付が会社公表資料にて発表された日。
14	中止公表日		本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

自己株式の相対取引による買受(種別コード=6060)

CSV ファイル名 … 「6060_自己株式の相対取引による買受.csv」

種別の形態

自己株式を相対取引により買い受ける場合の情報を収録します。買受先の情報は自己株式の買受先(種別コード=6061)に収録します。公開買付の場合の情報は公開買付(自己株式)(種別コード=6020)に、市場買付の場合の情報は市場買付(種別コード=6050)に、立会外買付の場合の情報は自己株式の立会外買付(種別コード=6030)に収録します。自己株式の取得枠に関する情報は、情報基準日を「自己株式取得決議日」とする自己株式の取得枠設定(種別コード=6040)に収録しておりますので、項番9の「自己株式取得決議日」と結び付けてご利用ください。

補足説明

多くの場合は商法第211条の3の1項1号の規定に基づき、子会社からの自己株式を買い受ける場合の情報を収録します。子会社から自己株式を買い受ける場合は、取締役会決議によって買受けることが出来ます。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	買受日 (=情報基準日)	(KEY1)	自己株式を買受ける日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5	東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	買受株式数	[株]	買受ける株式数。
8	買受総額	[円]	買受ける自己株式の総額。
9	自己株式取得決議日		当該買受を行なう根拠となる取締役会または株主総会における決議がされた日。
10	公表日		自己株式の買受が会社公表資料にて発表された日。
11	中止公表日		自己株式の買受の中止が会社公表資料にて発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

自己株式の買受先(種別コード=6061)

CSV ファイル名 … 「6061_自己株式の買受先.csv」

種別の形態

自己株式を相対取引により買受ける場合の買受先の情報を収録します。買受に関する情報は相対取引による買受(種別コード=6060)に収録します。証協コードと買受日で紐付けてご利用下さい。

補足説明

最大で10社(10名)の買受先の情報を収録します。買受の詳細につきましては、情報基準日を元に相対取引による買受(種別コード=6060)をご参照願います。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	買受日 (=情報基準日)	(KEY1)	自己株式を買受ける日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	買受先 証協コード		買受先の証協コード。非上場会社の場合は NA となる。
8	買受先 社名/人名		買受先の社名または人名。社名の場合は「(株)」、「株式会社」は除いて収録。
9	買受株式数	[株]	買受ける自己株式の株式数。
10	公表日		自己株式の買受が会社公表資料にて発表された日。
11	中止公表日		自己株息の買受の中止が会社公表資料にて発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

引受人の買取引受による売出(種別コード=6070)

CSV ファイル名 … 「6070_引受人の買取引受による売出.csv」

種別の形態

株式売出のうち、他社または他社が保有する株式を引受人が買取引受した上での売出を収録します。株式の売出人の情報は株式の売出人(種別コード=6071)に収録します。オーバーアロットメントによる売出(種別コード=6080)には、オーバーアロットメントによる売出しを収録し、自己株式の処分(買取引受による売出)(種別コード=6100)には、自己株式を売出す場合の情報を収録します。項番 1(取締役会決議日)～項番 7(売出株式数)には売出の予定情報を、項番 8(売出価格決定日)～項番 15(引受価額総額)には売出価格等の条件決定時の情報を収録します。

補足説明

売出とは、大株主などが持つ既に発行された有価証券の売付の申込または買付の申込の勧誘のうち、均一の条件で50名以上の者を相手方に行なう制度です。比較的多くの株式を売却する場合に利用されます。買取引受とは、証券会社が当該有価証券を一旦引受価額で引取り、資金調達が未達に終わることのリスクを証券会社が保証する制度です。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 取締役会決議日 (=情報基準日)	(KEY1)	株式の売出を決議した日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0～9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5 東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 売出株式数	[株]	売出す株式数。
8 売出価格決定日		売出価格等の条件が決定した日。
9 売出価格	[円]	証券会社が投資家に売出す価格。
10 売出価格総額	[円]	売出す株式の総額。
11 売出期間(自)		株式の売出の申込期間の開始日。
12 売出期間(至)		株式の売出の申込期間の最終日。
13 受渡期日		売出した株式が受け渡される日。
14 引受価額	[円]	証券会社が買取引受した価額。
15 引受価額総額	[円]	証券会社が買取引受した株式の総額。
16 公表日		株式の売出が会社公表資料にて発表された日。
17 中止公表日		株式の売出の中止が会社公表資料にて発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

株式の売出人(種別コード=6071)

CSV ファイル名 … 「6071_株式の売出人.csv」

種別の形態

株式の売出における売出人の情報を収録します。買受引取による売出の情報は引受人の買取引受による売出(種別コード=6070)に、オーバーアロットメントによる売出の情報はオーバーアロットメントによる売出(種別コード=6080)に収録します。

補足説明

最大 10 社または 10 名の売出人の情報を収録します。売出の詳細については情報基準日を元に引受人の買取引受による売出(種別コード=6070)のレコードと結び付けて参照願います。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	取締役会決議日 (=情報基準日)	(KEY1)	株式の売出が決議された日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	売出人 証協コード		売出人の証協コード。非上場の場合は NA となる。
8	売出人 社名/人名		売出人の社名または人名。
9	売出株式数	[株]	売出す株式数。
10	公表日		株式の売出が会社公表資料にて発表された日。
11	中止公表日		株式の売出の中止が会社公表資料にて発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

オーバーアロットメントによる売出 (種別コード=6080)

CSV ファイル名 … 「6080_オーバーアロットメントによる売出.csv」

種別の形態

オーバーアロットメントによる売出の情報を収録します。買取引受による売出の情報は引受人の買取引受による売出 (種別コード=6070) に収録します。項番 1 (取締役会決議日)～項番 9 (売出人 社名/人名) には売出しの発表時の情報が、項番 10 (売出価格決定日)～項番 15 (受渡期日) には売出価格等の条件決定時の情報が収録されます。オーバーアロットメントに対して行った第三者割当による自己株式の処分情報は自己株式の処分 (譲渡) (種別コード=6090) に収録します。

補足説明

オーバーアロットメントによる売出とは、引受証券会社が当初の売出の予定数量を超える数量を当初と同一の条件で投資家に販売することをいいます。売出時における需要動向を踏まえた消化や、売出後の流通市場の需給の悪化を防ぐ観点から導入されています。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	取締役会決議日 (=情報基準日)	(KEY1)	オーバーアロットメントによる売出を決議した日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁) + 予備コード(1桁)。 【予備コード】 無し: 普通株式、5: 優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0～9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	売出株式数	[株]	売出す株式数。
8	売出人 証協コード		売出人の証協コード。非上場の場合は NA となる。
9	売出人 社名/人名		売出人の社名または人名。
10	売出価格決定日		売出価格等の条件が決定した日。
11	売出価格	[円]	売出す株式の価格。
12	売出価格総額	[円]	売出す株式の総額。
13	売出期間(自)		株式の売出の申込期間の開始日。
14	売出期間(至)		株式の売出の申込期間の最終日。
15	受渡期日		売出株式の受渡が行なわれる日。
16	公表日		オーバーアロットメントによる売出が会社公表資料にて発表された日。
17	中止公表日		オーバーアロットメントによる売出の中止が会社公表資料にて発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

自己株式の処分(譲渡)(種別コード=6090)

CSV ファイル名 … 「6090_自己株式の処分(譲渡).csv」

種別の形態

自己株式の譲渡による処分の情報を収録します。処分先の情報は自己株式の処分先(種別コード=6091)に収録します。自己株式の処分にかかる買取引受による売出の情報は自己株式の処分(買取引受による売出)(種別コード=6100)に収録します。

補足説明

引受証券会社が買い取った上で売出す買取引受による売出に対し、本種別では相対で自己株式を譲渡する場合の情報を収録します。オーバーアロットメントによる売出に対して行なった第三者割当による自己株式の処分の情報も収録します。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	取締役会決議日 (=情報基準日)	(KEY1)	自己株式の処分を決議した日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁) + 予備コード(1桁)。 【予備コード】 無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	払込期日		払込金を払込取扱銀行に払込む期日。
8	処分株式数	[株]	処分する株式数。
9	処分価額	[円]	処分する株式の価額。
10	処分後の自己株式数	[株]	処分後に保有する自己株式数。
11	公表日		自己株式の処分が会社公表資料にて発表された日
12	中止公表日		自己株式の処分の中止が会社公表資料にて発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

自己株式の処分先(種別コード=6091)

CSV ファイル名 … 「6091_自己株式の処分先.csv」

種別の形態

自己株式の譲渡により処分する場合の、処分先の情報を収録します。最大10社または10名の処分先の情報を収録します。処分の詳細については情報基準日を元に自己株式の処分(譲渡)(種別コード=6090)のレコードと結び付けてご参照願います。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に1から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	取締役会決議日 (=情報基準日)	(KEY1)	自己株式の処分を決議した日。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0~9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために0から順に付番。
5	東証33業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	処分先 証協コード		処分先の証協コード。非上場の場合はNAとなる。
8	処分先 社名/人名		処分先の会社名または人名。
9	処分株式数	[株]	処分する株式数。
10	公表日		自己株式の処分が会社公表資料にて発表された日。
11	中止公表日		自己株式の処分の中止が会社公表資料にて発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

自己株式の処分(買取引受による売出)(種別コード=6100)

CSV ファイル名 … 「6100_自己株式の処分(買取引受による売出).csv」

種別の形態

引受人の買取引受による自己株式の処分の情報を収録します。自己株式の譲渡による処分の情報は、自己株式の処分(譲渡)(種別コード=6090)に収録します。引受人の買取引受による売出(種別コード=6070)では、他社または他者が保有する自社株式を保有する場合を収録します。項番 1(取締役会決議日)～項番 7(処分株式数)には処分の予定の情報が、項番 8(処分価額決定日)～項番 16(売出価格総額)には結果の情報が収録されます。

補足説明

自己株式の処分とは、自己株式を売却することをいいます。買取引受による売出とは、引受人である証券会社が当該有価証券を一旦引受価額で引取り、その後投資家に対して売出すことをいいます。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

データ名称	単位	項目説明
1 取締役会決議日 (=情報基準日)	(KEY1)	自己株式の処分を決議した日。
2 銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁)+予備コード(1桁)。 【予備コード】無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3 日本語会社略称		
4 抱合せ KEY	(KEY3)	0～9。同一情報基準日(KEY1)で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5 東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6 上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7 処分株式数	[株]	処分する株式数。
8 処分価額決定日		処分価額が決定した日。
9 処分価額	[円]	自己株式を処分した価額(引受人が引き受けた価額)。
10 処分価額総額	[円]	処分価額の総額。
11 申込期間(自)		申込期間の開始日。
12 申込期間(至)		申込期間の最終日。
13 払込期日		払込金を払込取扱銀行に払込む期日
14 受渡期日		株式の受渡を行う日。通常、払込期日の翌日となる。
15 売出価格	[円]	引受人が株式を売出す価格。
16 売出価格総額	[円]	売出価格の総額。
17 公表日		自己株式の処分が会社公表資料にて発表された日。
18 中止公表日		自己株式の処分の中止が会社公表資料にて発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

立会外分売(種別コード=6110)

CSV ファイル名 … 「6110_立会外分売.csv」

種別の形態

立会外分売の情報を収録します。項番 1(分売実施日)～項番 11(ディスカウント率)には分売の予定の情報が、項番 12(分売結果公表日)～項番 13(分売株式数)には結果の情報が収録されます。

補足説明

立会外分売とは、売買立会外で、大量の売り注文を分売する方法をいい、株式の分布状況の改善、個人株主の増大を図る方策として利用されています。取引所に届出を行った上で、売買立会終了後に分売の条件を発表し、翌日の午前 8 時 20 分から午前 8 時 45 分までに買付けの申込みを受け、売買を成立させます。分売は届出日の終値を基準にした固定値段で行われます。

収録項目 (※CSV ファイルでは、先頭列に 1 から付番した行番号が収録されている)

	データ名称	単位	項目説明
1	分売実施日 (=情報基準日)	(KEY1)	立会外分売を実施する日。通常は公表日の翌営業日となる。
2	銘柄コード	(KEY2)	証券コード協議会が定める固有名コード(4桁) + 予備コード(1桁)。 【予備コード】 無し:普通株式、5:優先株式・子会社連動配当株式 上場予定銘柄の場合、IPO 情報で発表された株式銘柄コードを収録。
3	日本語会社略称		
4	抱合せ KEY	(KEY3)	0～9。同一情報基準日 (KEY1) で、かつ同一銘柄に、複数のデータが存在する場合、区別するために 0 から順に付番。
5	東証 33 業種分類		最終ページの別表を参照。
6	上場市場		上場市場の略称。最終ページの別表を参照。
7	分売予定株式数	[株]	分売する予定の株式数。
8	分売値段	[円]	届出の終値を基準とした分売の値段。
9	買付申込数量の限度	[株]	投資家一人当たりが買付けることの出来る株数の上限。
10	分売市場		分売を行なう市場。
11	ディスカウント率	[%]	分売値段が基準とした終値に対してどれくらいディスカウントされているか。単位は%。
12	分売結果公表日		分売の結果が公表された日。通常は分売を実施した日に公表される。
13	分売株式数	[株]	最終的に分売を行なった株式数。
14	公表日		立会外分売が会社公表資料にて発表された日。
15	中止公表日		立会外分売の中止が会社公表資料にて発表された日。本項目に日付が収録された場合に、本種別の中止を表す。

(ご参考)市場全体のファイナンス状況

- 取引所等が公表している上場企業全体のファイナンス状況(件数や金額の集計値)を一覧にしたご参考情報です。4種類のデータ系列を4つのシートに分けて収録しています。
- 収録期間のスタート年月は下記の「収録期間」をご参照ください。また、収録期間のエンド年月は、提供のタイミングによって異なります(例えば、2015年6月末時点の「個別銘柄ファイナンス情報」の提供データでは、前月である2015年5月までの収録となる場合があります)。
- 収録系列は今後変更される可能性があります。

Excel ファイル名 … 「9_市場全体のファイナンス状況.xlsx」

1、東京証券取引所上場会社資金調達額

出所 :東京証券取引所『上場会社資金調達額』

収録ターム :月次

収録項目

	データ名称	単位	収録期間
1	株主割当	件数	199801～
2		調達額	197601～
3	公募	件数	199801～
4		調達額	197601～
5	公募のうち 新規公開	件数	200704～
6		調達額	200704～
7	第三者割当	件数	199801～
8		調達額	197601～
9	新株予約権の権利行使	件数	199801～
10		調達額	198201～
11	優先株式等	件数	199801～
12		調達額	199404～
13	優先株式等のうち 私募	件数	199801～
14		調達額	199801～
15	株式合計	調達額	197101～
16	普通債	国内件数	199801～
17		国内調達額	197601～
18	転換社債型新株予約権付社債	国内件数	199801～
19		国内調達額	198001～
20		国外件数	199801～
21		国外調達額	198001～
22	新株予約権付社債	国内件数	199801～
23		国内調達額	198205～
24		国外件数	199801～
25		国外調達額	198201～
26	債券合計	国内調達額	198201～
27		国外調達額	198201～

2、全国上場会社資金調達額

出所 : 東京証券取引所『東証統計月報』

収録ターム : 月次

収録項目

	データ名称	単位	収録期間
1	株主割当	十億円	197001～
2	公募	十億円	197001～
3	第三者割当	十億円	197001～
4	新株予約権の権利行使	十億円	198201～
5	優先株式等	十億円	199404～
6	株式合計	十億円	197001～
7	普通債	十億円	197601～
8	転換社債型新株予約権付社債	十億円	197601～
9	新株予約権付社債	十億円	198201～
10	債券合計	十億円	198201～
11	転換社債型新株予約権付社債	十億円	198201～
12	新株予約権付社債	十億円	198201～
13	債券合計	十億円	198201～

3、全国上場会社のエクイティファイナンスの状況 …… 増資等の状況

出所 : 日本証券業協会『全国上場会社のエクイティファイナンスの状況』
 収録ターム : 月次
 収録項目

		データ名称	単位	収録期間			
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	発行形態別内訳	国内・海外合計	調達計	件数	199206～		
			調達額	百万円	199206～		
			株券等(新規上場以外)	件数	件	201301～	
				調達額	百万円	201301～	
			転換社債型新株予約権付社債券	件数	件	201301～	
				調達額	百万円	201301～	
		新株予約権付社債券	件数	件	201301～		
			調達額	百万円	201301～		
		新株予約権付証券 (コミットメント型ライツ・オファリング)	件数	件	201304～		
			調達額	百万円	201304～		
		株券等(新規上場)	件数	件	201301～		
			調達額	百万円	201301～		
13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24	国内	調達計	件数	201301～			
			調達額	百万円	201301～		
		株券(新規上場以外)	件数	件	199206～		
			調達額	百万円	199206～		
		転換社債型新株予約権付社債券	件数	件	199206～		
			調達額	百万円	199206～		
		新株予約権付社債券	件数	件	199206～		
			調達額	百万円	199206～		
		新株予約権付証券 (コミットメント型ライツ・オファリング)	件数	件	201304～		
			調達額	百万円	201304～		
		株券(新規上場)	件数	件	199206～		
			調達額	百万円	199206～		
25 26 27 28 29 30 31 32 33 34	国外	調達計	件数	201301～			
			調達額	百万円	201301～		
		原株、DR(新規上場以外)	件数	件	201301～		
			調達額	百万円	201301～		
		転換社債型新株予約権付社債券	件数	件	199206～		
			調達額	百万円	199206～		
		新株予約権付社債券	件数	件	199206～		
			調達額	百万円	199206～		
		原株、DR(新規上場)	件数	件	201301～		
			調達額	百万円	201301～		
		35 36 37 38	発行規模別内訳	100億円未満		件	199207～
				100億円以上 500億円未満		件	199207～
500億円以上 1000億円未満				件	199207～		
1000億円以上				件	199207～		

39	海外市場別内訳	スイス・フラン市場	件数	件	199207～
40			調達額	百万円	199207～
41		ユーロ・ドル市場	件数	件	199207～
42			調達額	百万円	199207～
43		その他市場	件数	件	199207～
44			調達額	百万円	199207～
45	(参考)	株主割当	件数	件	199206～
46			調達額	百万円	199206～
47		第三者割当	件数	件	199206～
48			調達額	百万円	199206～
49		新株予約権証券	件数	件	200204～
50			調達額	百万円	200204～

4、全国上場会社のエクイティファイナンスの状況 …… 増資等の状況(売出し)

出所 : 日本証券業協会『全国上場会社のエクイティファイナンスの状況』

収録ターム : 月次

収録項目

		データ名称	単位	収録期間			
1	発行形態別内訳	国内・海外合計	件数	件	200202～		
2			売出額	百万円	200202～		
3		国内・海外合計	売出(新規上場以外)	件数	件	201301～	
4				売出額	百万円	201301～	
5		国内・海外合計	売出(新規上場)	件数	件	201301～	
6				売出額	百万円	201301～	
7		国内	売出計	件数	件	201301～	
8				売出額	百万円	201301～	
9			国内	売出(新規上場以外)	件数	件	200202～
10					売出額	百万円	200202～
11			国内	売出(新規上場)	件数	件	200202～
12					売出額	百万円	200202～
13	国外	売出計	件数	件	200202～		
14			売出額	百万円	200202～		
15		国外	売出(新規上場以外)	件数	件	201301～	
16				売出額	百万円	201301～	
17		国外	売出(新規上場)	件数	件	201301～	
18				売出額	百万円	201301～	
19	売出規模別内訳	100億円未満	件	200202～			
20		100億円以上 500億円未満	件	200202～			
21		500億円以上 1000億円未満	件	200202～			
22		1000億円以上	件	200202～			

【別表】東証33業種分類対応表

業種分類コード	業種分類名
1 50	水産・農林業
2 1050	鉱業
3 2050	建設業
4 3050	食料品
5 3100	繊維製品
6 3150	パルプ・紙
7 3200	化学
8 3250	医薬品
9 3300	石油・石炭製品
10 3350	ゴム製品
11 3400	ガラス・土石製品
12 3450	鉄鋼
13 3500	非鉄金属
14 3550	金属製品
15 3600	機械
16 3650	電気機器
17 3700	輸送用機器
18 3750	精密機器
19 3800	その他製品
20 4050	電気・ガス業
21 5050	陸運業
22 5100	海運業
23 5150	空運業
24 5200	倉庫・輸送関連業
25 5250	情報・通信業
26 6050	卸売業
27 6100	小売業
28 7050	銀行業
29 7100	証券・商品先物取引業
30 7150	保険業
31 7200	その他金融業
32 8050	不動産
33 9050	サービス業
34 9999	その他

【別表】上場市場略称対応表

上場市場略称	上場市場名称
1 東	東証 所属部無し
2 東1	東証 1部
3 東2	東証 2部
4 東1外	東証 1部外国会社
5 東特	東証 特別
6 東2外	東証 2部外国会社
7 東マ	東証 マザーズ
8 東マ外	東証 マザーズ外国会社
9 東不	東証 不動産投資信託証券市場
10 東E	東証 国内ETF市場
11 東外E	東証 外国ETF市場
12 東力	東証 カントリーファンド
13 東ベ	東証 ベンチャーファンド市場
14 TP	TOKYO PRO Market
15 TP外	TOKYO PRO Market外国会社
16 東Jス	東証 JASDAQ スタンダード
17 東Jス外	東証 JASDAQ スタンダード外国会社
18 東Jグ	東証 JASDAQ グロース
19 東Jグ外	東証 JASDAQ グロース外国会社
20 東イ	東証 国内インフラファンド(投資証券・受益証券)
21 東外イ	東証 外国インフラファンド(投資証券・受益証券)
22 東外イ信	東証 外国インフラファンド信託受益証券(有価証券信託受益証券)
23 大	大証 所属部無し
24 大1	大証 1部
25 大2	大証 2部
26 大新2	大証 新2部
27 大力	大証 カントリーファンド
28 大特	大証 特別
29 大外	大証 外国部
30 大新	大証 新市場
31 大不	大証 不動産投資信託証券市場
32 大ベ	大証 ベンチャーファンド
33 大E	大証 国内ETF市場
34 大外E	大証 外国ETF市場
35 名	名証 所属部無し
36 名1	名証 1部
37 名2	名証 2部
38 名新2	名証 新2部
39 名1外	名証 1部外国会社
40 名特	名証 特別
41 名2外	名証 2部外国会社
42 名セ	名証 セントレックス(成長企業市場)
43 名セ外	名証 セントレックス(成長企業市場)外国会社
44 名E	名証 国内ETF市場
45 名外E	名証 外国ETF市場
46 福	福証 所属部無し
47 福上	福証
48 福特	福証 特別
49 福外	福証 外国会社
50 福Q	福証 Q-Board
51 福Q外	福証 Q-Board外国会社
52 福E	福証 国内ETF市場
53 福外E	福証 外国ETF市場
54 福不	福証 不動産投資信託証券市場
55 札	札証 所属部無し
56 札上	札証
57 札特	札証 特別
58 札外	札証 外国会社
59 札ア	札証 アンビシャス
60 札ア外	札証 アンビシャス外国会社
61 札E	札証 国内ETF市場
62 札外E	札証 外国ETF市場
63 J上	JASDAQ
64 JN	JASDAQ NEO
65 J不	JASDAQ不動産投資信託証券市場
66 JE	JASDAQ 国内ETF市場
67 J外E	JASDAQ 外国ETF その他市場
68 Hス	ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」スタンダード
69 Hス外	ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」スタンダード外国会社
70 Hグ	ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」グロース
71 Hグ外	ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」グロース外国会社
72 JQ	JASDAQ 所属部無し
73 JQス	JASDAQ スタンダード
74 JQス外	JASDAQ スタンダード外国会社
75 JQグ	JASDAQ グロース
76 JQグ外	JASDAQ グロース外国会社
77 JQ不	JASDAQ 不動産投資信託証券市場

・ 監理ポスト入りした場合、「略称+「監」と表示。 例) 東1監
 ・ 整理ポスト入りした場合、「略称+「整」と表示。 例) 大2整

※ 本資料は、「個別銘柄ファイナンス情報」のデータに関する仕様書です。提供する各種加工データは、信頼できると思われるデータソースから十分な注意を払い、加工・作成しておりますが、その完全性・正確性を保証するものではありません。また、本情報の利用によって生じた直接的又は間接的な損害については、その内容、態様の如何を問わず、弊社はその一切の責任を負うものではありません。